

関西広域連合関係

1 第161回関西広域連合委員会（令和5年12月16日）配布資料（抜粋）

- (1) 令和6年度当初予算（案）について 1
- (2) 関西広域連合広域計画の改定について 62

（その他事項）

- ・ 関西広域連合 海外観光プロモーションについて（韓国）
- ・ 「令和5年度 関西広域連合協議会 大学生等との意見交換会」開催結果について

2 第162回関西広域連合委員会（令和6年1月25日）配布資料（抜粋）

- (1) 令和6年能登半島地震への対応について 63
（「第2回 令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議」を兼ねて実施）
- (2) 大阪・関西万博 関西パビリオンに係る経費について 89
（「大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会」を兼ねて実施）

（その他事項）

- ・ 関西広域医療連携計画（最終案）について
- ・ 令和5年度3月補正予算（案）について



令和6年度当初予算(案)

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度 (当初予算)	令和5年度 (当初予算)	増減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	2,125,623	1,732,601	393,022	22.7
使用料及び手数料	手数料	262,275	260,808	1,467	0.6
国庫支出金	国庫補助金	1,091,791	875,813	215,978	24.7
	国庫委託金	40,000	40,000	0	0.0
財産収入	財産運用収入	4	1	3	300.0
寄附金	寄附金	10,001	1	10,000	1,000,000.0
繰入金	基金繰入金	867,894	426,448	441,446	103.5
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	243,089	166,800	76,289	45.7
歳入合計		4,640,679	3,502,474	1,138,205	32.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度 (当初予算)	令和5年度 (当初予算)	増減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	20,033	16,215	3,818	23.5
総務費	企画管理費	398,289	365,318	32,971	9.0
	選挙費	116	116	0	0.0
	監査委員費	402	402	0	0.0
総務費計		398,807	365,836	32,971	9.0
広域防災費	広域防災費	20,966	20,966	0	0.0
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	252,551	150,187	102,364	68.2
	広域スポーツ振興費	18,611	18,611	0	0.0
広域産業振興費	広域産業振興費	60,357	55,969	4,388	7.8
	広域農林水産振興費	15,589	14,467	1,122	7.8
広域医療費	広域医療費	1,731,102	1,732,871	▲1,769	▲0.1
広域環境保全費	広域環境保全費	48,824	42,843	5,981	14.0
資格試験・免許費	資格試験・免許費	312,198	295,697	16,501	5.6
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	3,793	0	0.0
関西パビリオン設置運営費	関西パビリオン設置運営費	1,752,847	780,018	972,829	124.7
事業費計		4,216,838	3,115,422	1,101,416	35.4
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		4,640,679	3,502,474	1,138,205	32.5

※関西パビリオン設置運営費には、事業費及び基金積立金(事業費から国庫補助金を除いた額)が計上されています。

【参考】今後のスケジュール

- 1月12日(金) 総務常任委員会(主要事業説明)
- 2月10日(土) 全員協議会(見込議案説明)
- 3月2日(土) 定例会(議案提出)

事務局別予算削減状況整理表（総括）

（単位：千円／％）

	令和5年度当初予算					令和6年度当初予算					差引(R06-R05)					削減対象の比較		負担金全体の状況	
	削減対象外				削減対象 負担金 (C)	削減対象外				削減対象 負担金 (F)	差引 (D-A) (G)	削減対象外 (E-B)			削減対象 負担金 (I)	削減率 (I/C) (J)	差引 (H'+I) (K)	削減率 (H'+I) /(B''+C) (L)	
	(A)	(B)	特定財源 (B')	負担金 (B'')		(D)	(E)	特定財源 (E')	負担金 (E'')			(H)	特定財源 (H')	負担金 (H'')					
広域防災局	20,966	2,979	0	2,979	17,987	20,966	3,174	0	3,174	17,792	0	195	0	195	▲195	-1.1%	0	0.0%	
広域観光・文化・スポーツ振興局 (観光)	70,630	27,445	13,550	13,895	43,185	71,094	27,959	13,550	14,409	43,135	464	514	0	514	▲50	-0.1%	464	0.8%	
広域観光・文化・スポーツ振興局 (文化)	79,557	58,800	58,800	0	20,757	181,457	160,700	160,700	0	20,757	101,900	101,900	101,900	0	0	0.0%	0	0.0%	
広域観光・文化・スポーツ振興局 (スポーツ部)	18,611	202	0	202	18,409	18,611	202	0	202	18,409	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
広域産業振興局	55,969	24,643	10,914	13,729	31,326	60,357	31,286	14,082	17,204	29,071	4,388	6,643	3,168	3,475	▲2,255	-7.2%	1,220	2.7%	
農林水産部	14,467	1,721	0	1,721	12,746	15,589	2,868	500	2,368	12,721	1,122	1,147	500	647	▲25	-0.2%	622	4.3%	
広域医療局	1,732,871	1,729,980	909,467	820,513	2,891	1,731,102	1,728,212	887,128	841,084	2,890	▲1,769	▲1,768	▲22,339	20,571	▲1	0.0%	20,570	2.5%	
広域環境保全局	42,843	1,258	0	1,258	41,585	48,824	7,359	2,000	5,359	41,465	5,981	6,101	2,000	4,101	▲120	-0.3%	3,981	9.3%	
広域職員研修局	3,793	1,334	0	1,334	2,459	3,793	1,334	0	1,334	2,459	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
本部事務局	1,462,767	1,424,799	777,142	647,657	37,968	2,488,886	2,445,808	1,437,096	1,008,712	43,078	1,026,119	1,021,009	659,954	361,055	5,110	13.5%	366,165	53.4%	
合計	3,502,474	3,273,161	1,769,873	1,503,288	229,313	4,640,679	4,408,902	2,515,056	1,893,846	231,777	1,138,205	1,135,741	745,183	390,558	2,464	1.1%	393,022	22.7%	
						負担金額計 1,732,601													
						負担金額計 2,125,623													
						負担金額計 393,022													

次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局毎の令和5年度当初予算額を上限とする。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 関西パビリオンの設置運営に係る経費
- ③ 2025年大阪・関西万博会場での催事実施に係る経費
- ④ 会計年度任用職員等人件費
- ⑤ 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ⑥ 報酬、謝金及びこれらに付随して支給する費用弁償
- ⑦ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費等）
- ⑧ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料等）
- ⑨ 奈良県の関西広域連合への全部参加に伴い追加が必要となる経費
- ⑩ 第5期広域計画に位置づけられた新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費
(広域連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る。)

【留意事項】

- ・従来実施していた会議や講習会等について、オンラインの活用をはじめとした開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・対当初予算執行率が低い事務局においては、事業執行に相応しい予算額を要求すること。

○施策体系別総括表

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
I 7分野の取組	2,463,991	2,335,404	128,587	5.5	1,011,791	378,367	1,073,833
1 広域防災	20,966	20,966	0	0.0	0	0	20,966
2 広域観光・文化・ スポーツ振興	271,162	168,798	102,364	60.6	162,700	11,550	96,912
2-1 広域観光・文化	252,551	150,187	102,364	68.2	162,700	11,550	78,301
2-2 広域スポーツ	18,611	18,611	0	0.0	0	0	18,611
3 広域産業振興	75,946	70,436	5,510	7.8	3,378	11,204	61,364
3-1 広域産業	60,357	55,969	4,388	7.8	2,878	11,204	46,275
3-2 広域農林水産	15,589	14,467	1,122	7.8	500	0	15,089
4 広域医療	1,731,102	1,732,871	▲1,769	▲0.1	843,713	43,415	843,974
5 広域環境保全	48,824	42,843	5,981	14.0	2,000	0	46,824
6 資格試験・免許	312,198	295,697	16,501	5.6	0	312,198	0
7 広域職員研修	3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
II 広域連合の企画・管理	423,841	387,052	36,789	9.5	0	5	423,836
1 広域課題に対応する ための企画・調整	32,301	27,570	4,731	17.2	0	0	32,301
2 広域連合の管理運営	391,540	359,482	32,058	8.9	0	5	391,535
III 関西パビリオンの取組	1,752,847	780,018	972,829	124.7	120,000	1,004,893	627,954
1 関西パビリオンの 設置運営	936,423	390,009	546,414	140.1	120,000	816,423	0
2 関西パビリオン設置 運営基金積立金	816,424	390,009	426,415	-	0	188,469	627,954
総計	4,640,679	3,502,474	1,138,205	32.5	1,131,791	1,383,265	2,125,623

○ 施策体系別内訳

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
総額	4,640,679	3,502,474	1,138,205	32.5	1,131,791	1,383,265	2,125,623

I 7分野の取組

(単位:千円、%)

1 広域防災	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
		20,966	20,966	0	0.0	0	0	20,966
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進		15,536	15,853	▲317	▲2.0	0	0	15,536
①関西防災・減災プランの推進	広域防災企画費	2,610	2,784	▲174	▲6.3	0	0	2,610
②相互応援体制の強化	広域防災企画費	1,997	1,780	217	12.2	0	0	1,997
③広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	広域防災事業費	10,929	11,289	▲360	▲3.2	0	0	10,929
(2)防災・減災事業の推進		4,286	3,969	317	8.0	0	0	4,286
④帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	広域防災事業費	3,034	2,761	273	9.9	0	0	3,034
⑤総合的・体系的な研修の実施	広域防災事業費	737	718	19	2.6	0	0	737
⑥広域防災活動に関する情報の発信	広域防災企画費	515	490	25	5.1	0	0	515
(3)防災庁創設の推進		734	734	0	0.0	0	0	734
⑦防災庁創設に向けた啓発活動	広域防災企画費	734	734	0	0.0	0	0	734
(4)管理費	広域防災総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域観光・文化)	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
		252,551	150,187	102,364	68.2	162,700	11,550	78,301
(1)関西ブランドの向上		43,084	42,620	464	1.1	0	0	43,084
①関西観光・文化振興計画の推進	広域観光・文化振興企画費	931	467	464	99.4	0	0	931
②テーマ別観光推進事業	広域観光・文化振興事業費	1,039	1,039	0	0.0	0	0	1,039
③海外観光プロモーションの実施	広域観光・文化振興事業費	9,114	9,114	0	0.0	0	0	9,114
④関西観光本部事業	広域観光・文化振興事業費	31,500	31,500	0	0.0	0	0	31,500
⑤webによる情報発信	広域観光・文化振興事業費	500	500	0	0.0	0	0	500
(2)基盤整備の推進		26,500	26,500	0	0.0	12,000	1,550	12,950
⑥通訳案内士等の人材育成	広域観光・文化振興事業費	2,500	2,500	0	0.0	0	1,550	950
⑦関西周遊環境の整備	広域観光・文化振興事業費	24,000	24,000	0	0.0	12,000	0	12,000
(3)ジオパークの魅力発信・周遊促進		1,100	1,100	0	0.0	0	0	1,100
⑧国内外に向けた魅力発信	広域観光・文化振興事業費	50	50	0	0.0	0	0	50
⑨山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	広域観光・文化振興事業費	1,050	1,050	0	0.0	0	0	1,050
⑩ジオパークに通じた人材の育成	広域観光・文化振興事業費	0	0	0	-	0	0	0
(4)関西文化の魅力発信		181,457	79,557	101,900	128.1	150,700	10,000	20,757
⑪関西文化の振興と国内外への魅力発信	文化推進費	2,400	2,400	0	0.0	1,200	0	1,200
⑫連携交流による関西文化の一層の向上	文化推進費	1,557	1,557	0	0.0	750	0	807
⑬関西文化の次世代継承	文化推進費	40,000	40,000	0	0.0	40,000	0	0
⑭産学官連携による関西文化の創造	文化推進費	5,700	5,700	0	0.0	2,850	0	2,850
⑮大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興	文化推進費	131,800	29,900	101,900	340.8	105,900	10,000	15,900
(5)管理費	広域観光・文化振興総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域スポーツ)	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
		18,611	18,611	0	0.0	0	0	18,611
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」 の推進		170	178	▲8	▲4.5	0	0	170
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」 推進会議の運営	広域スポーツ振興事業費	170	178	▲8	▲4.5	0	0	170
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の 実現(戦略Ⅰ)		11,773	11,490	283	2.5	0	0	11,773
②子供や子育て層のスポーツ参加 機会の拡充	広域スポーツ振興事業費	400	487	▲87	▲17.9	0	0	400
③成人のスポーツの振興	広域スポーツ振興事業費	8,800	8,700	100	1.1	0	0	8,800
④障害者スポーツの振興	広域スポーツ振興事業費	2,040	1,770	270	15.3	0	0	2,040
⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的 連携による支援	広域スポーツ振興事業費	533	533	0	0.0	0	0	533
(3)「スポーツの聖地関西」の実現 (戦略Ⅱ)		3,325	3,550	▲225	▲6.3	0	0	3,325
⑥国際競技大会・全国大会の招致・ 支援(「神戸世界パラ陸上競技 選手権大会」の開催支援)	広域スポーツ振興事業費	340	500	▲160	▲32.0	0	0	340
⑦スポーツ人材の育成	広域スポーツ振興事業費	2,985	3,050	▲65	▲2.1	0	0	2,985
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」 の実現(戦略Ⅲ)		2,940	2,990	▲50	▲1.7	0	0	2,940
⑧広域観光・文化振興との連携	広域スポーツ振興事業費	2,940	2,990	▲50	▲1.7	0	0	2,940
(5)管理費	広域スポーツ振興総務費	403	403	0	0.0	0	0	403

(単位:千円、%)

3-1 広域産業振興(広域産業)	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
		60,357	55,969	4,388	7.8	2,878	11,204	46,275
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な 推進		250	825	▲575	▲69.7	0	0	250
①広域産業振興の取組に係る評価・検証 【廃止】「関西広域産業ビジョン」の改訂	広域産業振興企画費	250	235	15	6.4	0	0	250
	広域産業振興企画費	0	590	▲590	▲100.0	0	0	0
(2)関西チャレンジ1「強みで貢献」 世界共通の課題解決に貢献する、関西 の代名詞となりうる産業の確立		14,043	13,043	1,000	7.7	0	0	14,043
②関西スタートアップ・エコシステムの 推進	広域産業振興事業費	14,043	13,043	1,000	7.7	0	0	14,043
(3)関西チャレンジ2「強みを活用」 現状維持を超え、高付加価値化(新展 開、深化)による持続的成長		40,869	36,618	4,251	11.6	2,878	11,204	26,787
③ライフサイエンス分野における関西の ポテンシャルの発信・強化	広域産業振興事業費	2,866	1,339	1,527	114.0	0	0	2,866
④グリーン分野のさらなる深化	広域産業振興事業費	1,781	4,004	▲2,223	▲55.5	0	0	1,781
⑤関西の産業力強化を目的とした広域的 プラットフォーム構築	広域産業振興事業費	23,134	22,634	500	2.2	0	11,204	11,930
(統合)SDGsの達成に取り組む企業 への支援	広域産業振興事業費	0	500	▲500	▲100.0	0	0	0
⑥地域魅力の発信・マーケットの拡大 支援	広域産業振興事業費	7,332	8,141	▲809	▲9.9	0	0	7,332
⑦【新規】万博に向けた関西の魅力発信	広域産業振興事業費	5,756	0	5,756	100.0	2,878	0	2,878
(4)関西チャレンジ3「強みを発揮」 競争力強化と魅力向上による成長の好 循環を通じた、強みの脈々たる発揮		4,785	5,073	▲288	▲5.7	0	0	4,785
(統合)人材の確保・育成施策の推進	広域産業振興企画費	0	282	▲282	▲100.0	0	0	0
⑧広報活動やセミナー等による 情報発信	広域産業振興企画費	4,785	4,791	▲6	▲0.1	0	0	4,785
(5)管理費	広域産業振興総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
3-2 広域産業振興(広域農林水産)		15,589	14,467	1,122	7.8	500	0	15,089
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		8,186	8,814	▲628	▲7.1	0	0	8,186
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録推進	広域農林水産事業費	3,552	3,475	77	2.2	0	0	3,552
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	広域農林水産事業費	3,579	4,339	▲760	▲17.5	0	0	3,579
③直売所の交流促進	広域農林水産事業費	1,055	1,000	55	5.5	0	0	1,055
(統合)食文化の海外発信による需要拡大		0	0	0	-	0	0	0
(統合)「関西の食リーフレット」による情報発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(2) 国内外への農林水産物の販路拡大		4,197	2,097	2,100	100.1	500	0	3,697
④国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	広域農林水産事業費	2,100	0	2,100	100.0	500	0	1,600
⑤食品輸出セミナーの開催	広域農林水産事業費	112	494	▲382	▲77.3	0	0	112
⑥WEB型マッチング商談会の開催	広域農林水産事業費	1,985	1,603	382	23.8	0	0	1,985
(3) 農林水産業の競争力強化		0	0	0	-	0	0	0
⑦スマート農業の推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
⑧農山漁村発イノベーションの推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保		0	0	0	-	0	0	0
⑨農林水産業就業支援情報の発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(5) 都市との交流による農山漁村の活性化		3,043	3,001	42	1.4	0	0	3,043
⑩都市農村交流の情報発信	広域農林水産事業費	2,205	2,197	8	0.4	0	0	2,205
⑪都市農村交流のための人材育成	広域農林水産事業費	838	804	34	4.2	0	0	838
(廃止)「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂			282	▲282	▲100.0	0	0	0
(廃止)「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂委員会の開催	広域農林水産事業費		282	▲282	▲100.0	0	0	0
(6) 管理費	広域農林水産総務費	163	273	▲110	▲40.3	0	0	163

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
4 広域医療		1,731,102	1,732,871	▲1,769	▲0.1	843,713	43,415	843,974
(1) 「関西広域医療連携計画」の推進		378	354	24	6.8	0	0	378
①「関西広域医療連携計画」の推進	広域医療企画費	378	354	24	6.8	0	0	378
(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実		1,727,514	1,729,323	▲1,809	▲0.1	843,713	43,415	840,386
②運航の質の向上	広域医療事業費	1,726,830	1,728,639	▲1,809	▲0.1	843,713	43,415	839,702
③連携・相互交流の推進	広域医療事業費	684	684	0	0.0	0	0	684
(3) 災害時における広域医療体制の強化		981	1,322	▲341	▲25.8	0	0	981
④災害医療人材の養成・連携	広域医療企画費	625	897	▲272	▲30.3	0	0	625
⑤広域的な災害医療訓練の実施	広域医療企画費	65	425	▲360	▲84.7	0	0	65
⑥医療救護活動の応援・受援体制の充実	広域医療企画費	291	0	291	100.0	0	0	291
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築		1,819	1,462	357	24.4	0	0	1,819
⑦新興・再興感染症への備え	広域医療企画費	173	496	▲323	▲65.1	0	0	173
⑧各種課題への対応	広域医療企画費	1,646	966	680	70.4	0	0	1,646
(5) 管理費	広域医療総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
5 広域環境保全		48,824	42,843	5,981	14.0	2,000	0	46,824
(1) 関西広域環境保全計画の推進		325	337	▲12	▲3.6	0	0	325
① 関西広域環境保全計画の推進	広域環境保全 企画費	325	337	▲12	▲3.6	0	0	325
(2) 脱炭素社会づくりの推進		5,066	4,603	463	10.1	0	0	5,066
② 地球温暖化対策の推進	広域環境保全 事業費	5,066	4,603	463	10.1	0	0	5,066
(統合) 次世代自動車普及促進事業	広域環境保全 事業費	0	0	0	-	0	0	0
(統合) 再生可能エネルギーの導入 促進事業	広域環境保全 事業費	0	0	0	-	0	0	0
(3) 自然共生型社会づくりの推進		31,868	28,673	3,195	11.1	0	0	31,868
③ 生物多様性に関する情報の共有及び 流域での取組による生態系サービスの 維持・向上	広域環境保全 事業費	4,683	4,141	542	13.1	0	0	4,683
④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	広域環境保全 事業費	19,568	16,902	2,666	15.8	0	0	19,568
⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	広域環境保全 事業費	7,617	7,630	▲13	▲0.2	0	0	7,617
(4) 循環型社会づくりの推進		7,308	4,820	2,488	51.6	2,000	0	5,308
⑥ 3R等の統一取組の展開	広域環境保全 事業費	7,308	4,820	2,488	51.6	2,000	0	5,308
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進		3,823	4,013	▲190	▲4.7	0	0	3,823
⑦ 人材育成施策の広域展開	広域環境保全 事業費	3,823	4,013	▲190	▲4.7	0	0	3,823
(6) 管理費	広域環境保全 総務費	434	397	37	9.3	0	0	434

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
6 資格試験・免許		312,198	295,697	16,501	5.6	0	312,198	0
(1) 資格試験・免許の広域実施		145,763	137,616	8,147	5.9	0	145,763	0
① 調理師・製菓衛生師	資格試験・免許 事業費	39,135	38,488	647	1.7	0	39,135	0
② 准看護師	資格試験・免許 事業費	19,971	19,151	820	4.3	0	19,971	0
③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	資格試験・免許 事業費	86,657	79,977	6,680	8.4	0	86,657	0
(2) 管理費	資格試験・免許 総務費	166,432	158,080	8,352	5.3	0	166,432	0
(3) 資格試験等基金積立金	資格試験等基金 費	3	1	2	200.0	0	3	0

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
7 広域職員研修		3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力 の向上を図り、職員間の交流につな げる取組		3,620	3,491	129	3.7	0	0	3,620
① 政策形成能力研修の実施	広域職員研修 事業費	3,620	3,491	129	3.7	0	0	3,620
② 団体連携型研修の実施	広域職員研修 事業費	0	0	0	-	0	0	0
(2) 研修の効率化		0	100	▲100	▲100.0	0	0	0
③ WEB型研修の実施	広域職員研修 事業費	0	100	▲100	▲100.0	0	0	0
(3) 管理費	広域職員研修 総務費	173	202	▲29	▲14.4	0	0	173

II 広域連合の企画・管理

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 広域課題に対応するための企画・調整		32,301	27,570	4,731	17.2	0	0	32,301
(1) 地方分権改革の推進		2,012	2,012	0	0.0	0	0	2,012
① 国の事務・権限の移譲促進等	国出先機関対策費	767	767	0	0.0	0	0	767
② 政府機関等の移転の促進	国出先機関対策費	701	701	0	0.0	0	0	701
③ 市町村との連携	国出先機関対策費	544	544	0	0.0	0	0	544
(2) 広域企画戦略		17,680	17,680	0	0.0	0	0	17,680
④ プラスチック対策の推進	広域企画推進費	5,487	5,487	0	0.0	0	0	5,487
⑤ 広域的な流域対策の検討	国出先機関対策費	4,344	4,344	0	0.0	0	0	4,344
⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進	国出先機関対策費	336	336	0	0.0	0	0	336
⑦ エネルギー政策の推進	広域企画推進費	1,969	1,969	0	0.0	0	0	1,969
⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	広域企画推進費	2,626	2,626	0	0.0	0	0	2,626
⑨ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	広域企画推進費	0	0	0	-	0	0	0
⑩ 第5期広域計画等の推進	広域企画推進費	2,918	2,918	0	0.0	0	0	2,918
(3) 住民参画・官民連携の推進等		12,609	7,878	4,731	60.1	0	0	12,609
⑪ 関西広域連合協議会の開催	広域連合協議会運営費	3,302	3,302	0	0.0	0	0	3,302
⑫ 若者世代による意見交換会の開催	広域連合協議会運営費	1,403	1,403	0	0.0	0	0	1,403
⑬ 関西女性活躍推進フォーラム	意見交換会運営費	1,443	1,443	0	0.0	0	0	1,443
⑭ 経済界との意見交換会の開催	意見交換会運営費	776	776	0	0.0	0	0	776
⑮ 関西SDGsプラットフォーム	意見交換会運営費	75	75	0	0.0	0	0	75
⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組	総務管理費等	5,610	879	4,731	538.2	0	0	5,610

(単位:千円、%)

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
2 広域連合の管理運営		391,540	359,482	32,058	8.9	0	5	391,535
(1) 広域連合の効率的運営		366,532	338,358	28,174	8.3	0	5	366,527
① 関西広域連合委員会運営	広域連合委員会運営費	6,926	6,062	864	14.3	0	0	6,926
② 選挙管理委員会運営	選挙管理委員会費	116	116	0	0.0	0	0	116
③ 監査委員運営	監査委員費	402	402	0	0.0	0	0	402
④ 関西広域連合事務局運営	総務管理費ほか	359,088	331,778	27,310	8.2	0	5	359,083
(2) 広域連合の見える化の推進		4,975	4,909	66	1.3	0	0	4,975
⑤ 情報発信の推進	総務管理費	4,975	4,909	66	1.3	0	0	4,975
(3) 広域連合議会の充実強化		20,033	16,215	3,818	23.5	0	0	20,033
⑥ 関西広域連合議会運営	議会費	20,033	16,215	3,818	23.5	0	0	20,033

	予算目名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 関西パビリオンの設置運営		1,752,847	780,018	972,829	124.7	120,000	1,004,893	627,954
(1) 関西パビリオンの設置運営		936,423	390,009	546,414	140.1	120,000	816,423	0
① 関西パビリオンの設置運営	関西パビリオン設置運営費	936,423	390,009	546,414	140.1	120,000	816,423	0
(2) 関西パビリオンの設置運営基金積立金		816,424	390,009	426,415	109.3	0	188,470	627,954
② 関西パビリオンの設置運営基金積立金	関西パビリオン設置運営費	816,423	390,009	426,414	109.3	0	188,469	627,954
③ 【新規】預金利子	関西パビリオン設置運営費	1	0	1	100.0	0	1	0

令和6年度の取組

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	2,610千円	2,784千円
	② 相互応援体制の強化	1,997千円	1,780千円
	③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	10,929千円	11,289千円
(2) 防災・減災事業の推進	④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	3,034千円	2,761千円
	⑤ 総合的・体系的な研修の実施	737千円	718千円
	⑥ 広域防災活動に関する情報の発信	515千円	490千円
(3) 防災庁創設の推進	⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動	734千円	734千円
(4) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>20,966千円</u>	<u>20,966千円</u>

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

⑥ 2,610千円 (⑤ 2,784千円)

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

【実施内容】

ア 関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編・感染症対策編（新型インフルエンザ等）等）の見直し ⑥ 784千円

国で検討が進められている「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法」の見直しや新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた政府の行動計画やガイドラインの改定を踏まえ、関西防災・減災プランの改訂を行う。

(ア) 計画策定委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員等

(イ) 分野別専門部会

開催回数	メンバー
3回	委員、各構成団体職員等

イ 応援・受援調整支援システムを活用した災害支援体制の強化 ⑥ 1,826千円

広域連合管内の被害状況の共有や応援・受援の調整を図る「応援・受援調整支援システム」を改修し、被災団体が応援要請を入力する前に、応援団体が応援内容を入力できるよう機能を拡充するなど、広域防災局での災害情報収集及び広域応援調整のさらなる充実化を図る。

② 相互応援体制の強化

⑥ 1,997千円 (⑤ 1,780千円)

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

【実施内容】

ア 九都県市合同防災訓練への参画 ⑥ 301千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において緊急支援物資輸送訓練等を実施し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	九都県市、警察、消防、自衛隊等	東京都

イ 広域ブロックとの連携強化 ⑥ 424千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。また、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画する。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック1回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事県

ウ 大規模災害時の被災地支援 ⑥ 1,272千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

【実施内容】

ア 関西広域応援訓練（ワークショップ・図上訓練・実動訓練）の実施 ⑥ 8,404千円

広域連合・構成団体・民間事業者（災害時物資供給協議会）が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、ワークショップ、図上及び実動による広域応援訓練を行う。実施にあたっては、民間事業者との協定も踏まえつつ、「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点（0次物資拠点）運用マニュアル」、「緊急物資円滑供給システム」等に基づく広域応援・受援体制を確認する。

- ・ワークショップ（関西広域連合における災害対応の体系の理解）
- ・図上訓練（被災府県市への職員派遣、物資需給調整等の情報伝達手続きの確認）
- ・実動訓練（0次物資拠点の開設・運営訓練）等

開催回数	メンバー	開催場所
1回（10～11月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県（予定）

イ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画 ⑥ 990千円

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	NIT西日本、NITドコモ、関西電力、関西電力送配電、関西広域連合構成団体、陸上自衛隊等	堺市内（予定）

ウ 近畿府県合同防災訓練への参画 ⑥ 81千円

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、訓練会場において、関西広域連合の広域防災への取組に係る普及・啓発を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等	京都府（予定）

エ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施 ⑥ 892千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

(ア) 広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

(イ) スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
1回（2月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

オ 関西災害時物資供給協議会の開催 ⑥ 562千円

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（2月予定）	構成団体・連携県、民間事業者等	兵庫県

(2) 防災・減災事業の推進

④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

⑥ 3,034千円 (⑤ 2,761千円)

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

【事業内容】

ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

⑥ 647千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター及びステッカーを作成する。

イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

⑥ 770千円

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客等への対応を検証する訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回(時期未定)	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	関西圏域(予定)

ウ 関西広域帰宅困難者NAVI(ナビ)の運用

⑥ 1,617千円

帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイトの運用(保守・管理)を行うとともに、国内外への周知を図る。

⑤ 総合的・体系的な研修の実施

⑥ 737千円 (⑤ 718千円)

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

【事業内容】

ア WEBを活用した防災基礎研修等の実施

⑥ 355千円

- ・防災担当職員向け基礎研修(2回実施)
- ・災害救助法実務担当者研修(1回実施)
- ・家屋被害認定業務研修(1回実施)

イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

⑥ 382千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、通信型研修(eラーニングを活用したオンライン学習)を実施する。

⑥ 広域防災活動に関する情報の発信

⑥ 515千円 (⑤ 490千円)

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

【事業内容】

ア 「防犯防災総合展」等への出展

⑥ 515千円

- ・「防犯防災総合展」：5月・大阪府
- ・「震災対策技術展」：8月・大阪府
- ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」：時期未定・東京都
- ・「近畿府県合同防災訓練での展示フェア」：時期未定・京都府
- ・「震災対策技術展」：2月・神奈川県

(3) 防災庁創設の推進

⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動

⑥ 734千円 (⑤ 734千円)

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

【事業内容】

○ セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

⑥ 734千円

開催回数	講師等	開催場所
2回（6月、2月予定）	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年大阪・関西万博の開催などを好機と捉え、世界の人々があこがれる新しい時代の「文化・観光首都」関西を創造するため、国内外の観光客を惹き付ける有形無形の多様な文化を有する関西の強みを活かし、官民が一体となって関西ブランドを国内外に向けて戦略的に発信するとともに、文化観光の推進、広域周遊促進に向けた環境整備、関西文化の魅力発信等の取組を推進する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 関西ブランドの向上	① 関西観光・文化振興計画の推進	931千円	467千円
	② テーマ別観光推進事業	1,039千円	1,039千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	9,114千円
	④ 関西観光本部事業	31,500千円	31,500千円
	⑤ webによる情報発信	500千円	500千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,500千円	2,500千円
	⑦ 関西周遊環境の整備	24,000千円	24,000千円
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	⑧ 国内外に向けた魅力発信	50千円	50千円
	⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	1,050千円	1,050千円
	⑩ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(4) 関西文化の魅力発信	⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,400千円	2,400千円
	⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上	1,557千円	1,557千円
	⑬ 関西文化の次世代継承	40,000千円	40,000千円
	⑭ 産学官連携による関西文化の創造	5,700千円	5,700千円
	⑮ 大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興	131,800千円	29,900千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>252,551千円</u>	<u>150,187千円</u>

2 事業概要

(1) 関西ブランドの向上

① 関西観光・文化振興計画の推進

⑥ 931千円 (⑤467千円)

【目標目的】

令和3年度に策定した「第2期関西観光・文化振興計画」(計画期間：令和4年度～令和8年度)について、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の緩和以降の動向など情勢を見極めた上で、計画の見直しを行う。

【事業内容】

- 関西観光・文化振興計画の見直し
 - ・計画を見直すに当たり、学識経験者等の意見を聴取する委員会等を開催(931千円)
(開催回数：3回程度(別途個別ヒアリングを3回程度実施)、委員：7名程度)

② テーマ別観光推進事業

⑥ 1,039千円 (⑤1,039千円)

【目標目的】

国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

【事業内容】

- テーマ別観光推進事業 ⑥1,039千円
共通する観光資源を持つ構成府県市や関係者等による緩やかなネットワークを構築とともに、共通するテーマによる周遊コースを設定し発信していく。

③ 海外観光プロモーションの実施

⑥ 9,114千円 (⑤9,114千円)

【目標目的】

「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。

【事業内容】

- トッププロモーションの実施 ⑥9,114千円
2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、適切かつ効果的な広域連合長、担当委員等によるトップセールスを実施する。

④ 関西観光本部事業

⑥ 31,500千円 (⑤31,500千円)

【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

【事業内容】

- 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進 ⑥31,500千円
国の関連事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・動画、WEBサイト、SNS等によるデジタルプロモーション ・ファミトリップ(メディア、エージェント等) ・海外旅行博、商談会等への出展等の実施 ・国内向け観光サイトの運用等による国内観光の需要喚起 など
対象エリア(想定)	中国・台湾等の東アジア、東南アジア、欧米豪など

⑤ webによる情報発信 ⑥ 500千円 (⑤500千円)

【目標目的】	関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。
【事業内容】	
○ 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信	⑥500千円
・ サイト運用・保守管理、コンテンツの充実	

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成 ⑥ 2,500千円 (⑤2,500千円)

【目標目的】	関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。
【事業内容】	
ア 登録業務に係る経費	⑥1,580千円
・ 全国通訳案内士の登録等に関する業務（登録・変更等）	
・ 2府6県の受付事務に係る負担金	
・ ホームページ等での全国通訳案内士の情報発信	
イ 初任者向け研修に係る経費等	⑥920千円
通訳案内士の資質向上のため、広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組等を周知する研修会を実施する。	

⑦ 関西周遊環境の整備 ⑥24,000千円 (⑤24,000千円)

【目標目的】	2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備する。
【事業内容】	
○ 関西広域の周遊促進事業	⑤ 24,000千円
2025年大阪・関西万博を見据えて、関西観光本部が実施する関西広域の周遊環境整備に向けた取組に対し負担金を拠出する。	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 万博来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートの作成 ・ 観光案内所の機能強化による広域観光案内の仕組みの構築 ・ 広域周遊観光促進に向けた旅ナカ情報発信の強化 ・ 全国通訳案内士等を対象とした広域観光圏「関西」の魅力発信力の強化 など

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

⑧ 国内外に向けた魅力発信 ⑥ 50千円 (⑤50千円)

【目標目的】	国際空港や海外の旅行博、その他各種イベントを活用した「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」のプロモーション及び海外トッププロモーションによる認知度向上と国内外からの誘客を図る。
【事業内容】	
ア 国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施	⑥50千円
・ 国際空港において数日間プロモーションコーナーを設置しての両ジオパークの情報発信	
・ 海外での旅行イベント、インバウンド向けインフォメーションセンター等での情報発信	
イ トッププロモーションや国際会議等によるジオパークのPR	⑥0千円
・ 海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR	

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進

⑥ 1,050千円 (⑤1,050千円)

【目標目的】

2025年4月から開幕する大阪・関西万博を契機とした関西広域周遊観光を促進するためのインバウンド向けの山陰海岸及び南紀熊野ジオパークの旅行商品を造成し、万博ポータルサイト等を活用した販促を展開する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進

⑥ 1,050千円

旅行会社、インバウンド客を顧客とするエージェン特による大阪・関西万博への来日を目的とした訪日外国人旅行者をターゲットとするジオパークに特化した企画型若しくは着地型旅行商品造成を関西観光本部と連携して実施する。

⑩ ジオパークに通じた人材の育成

⑥0千円 (⑤0千円)

【目標目的】

質の高いガイドサービスを提供するため、ガイドのスキル向上を図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力が伝えられるようにするための研修を実施する。

【事業内容】

ア ガイド資質向上事業

⑥0千円

「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」におけるガイド研修等への講師の相互派遣。

イ 関西観光本部職員及び通訳案内士等へのジオパーク研修

⑥0千円

関西観光本部の職員及び通訳案内士等を対象としたジオパークへの魅力を学ぶための研修を実施する。

(4) 関西文化の魅力発信

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

⑥2,400千円 (⑤ 2,400千円)

【目標目的】

美術館・博物館等の文化施設の利用を促進し、関西文化の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

【事業内容】

ア 文化施設魅力発信事業

⑥ 2,000千円

大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コースを造成する。

イ 関西文化芸術支援情報発信事業

⑥ 400千円

関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。

ウ 「関西文化月間」事業の推進

⑥ 0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や観光サイト「The KANSAI Guide」の芸術文化情報と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上

⑥ 1,557千円 (⑤ 1,557千円)

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

【事業内容】

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

⑥ 1,557千円

歴史文化遺産をテーマに文化庁等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑬ 関西文化の次世代継承

⑥ 40,000千円 (⑤ 40,000千円)

【目標目的】

次代を担う子どもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子どもの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

○ 関西の文化人材活用事業

⑥ 40,000千円

関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子どもが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取組を推進する。

⑭ 産学官連携による関西文化の創造

⑥5,700千円 (⑤ 5,700千円)

【目標目的】

関西の多様な主体との連携による新時代の文化振興策を推進するため、有識者や文化関係機関等によるプラットフォームによる活動を推進する。

【事業内容】

ア はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

⑥ 700千円

はなやか関西・文化戦略会議の強化や文化創造・交流プラットフォームによる多分野交流を通して、関西から次世代の新しい日本文化を創造し発信する取組を推進する。

イ 文化創造イノベーション推進事業

⑥ 5,000千円

大阪・関西万博に向けて関西の文化力や産業力を活かした新たな文化創造につなげる取組を推進する。

【目標目的】

2025年大阪・関西万博の開催を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア 関西圏文化観光促進DX推進事業

⑥ 18,000千円

関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの開発によって、文化施設を巡るデジタルパスポートの発行、サイト利用情報などビッグデータの活用やAIによる利用者の好みに応じた文化情報やモデルルートの提案をすることにより、関西文化の魅力を国内外に発信するとともに、文化観光を促進する。

イ 文化観光プロモーション事業

⑥ 0千円

大阪・関西万博に向けて、関西を代表する地域の伝統芸能等の実演等により、魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進を図る。

ウ 大阪・関西万博に向けた文化発信事業

⑥ 113,800千円

大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業を実施する。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ関西大会の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代のスポーツ施策を推進するため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	170千円	178千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 (戦略Ⅰ)	② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充	400千円	487千円
	③ 成人のスポーツの振興	8,800千円	8,700千円
	④ 障害者スポーツの振興	2,040千円	1,770千円
	⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	533千円	533千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現 (戦略Ⅱ)	⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 （「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援）	340千円	500千円
	⑦ スポーツ人材の育成	2,985千円	3,050千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 (戦略Ⅲ)	⑧ 広域観光・文化振興との連携	2,940千円	2,990千円
(5) 管理費		403千円	403千円
合計		18,611千円	18,611千円

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

⑥ 170千円 (⑤178千円)

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【事業内容】

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

⑥ 148千円

開催回数	メンバー
4回（4月、7月、9月、1月）※うち2回はオンライン会議	構成府県市担当課長

イ アドバイザーからの意見聴取

⑥ 22千円

開催回数	メンバー
1回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充

⑥ 400千円 (⑤487千円)

【目標目的】

子供のスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子供のスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

【事業内容】

ア 関西小学生スポーツ交流大会の開催

⑥ 300千円

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。

イ 関西広域スポーツ参画事業

⑥ 100千円

構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。

【スポーツ障害予防講習会】例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）

【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

③ 成人のスポーツの振興

⑥ 8,800千円 (⑤8,700千円)

【目標目的】

ワールドマスターズゲームズ関西大会に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を創設するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信等を充実させるとともに、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進

⑥ 1,600千円

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術（スマートフォン等）を活用したウォーキング等のスポーツイベントを5月に開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」とともに啓発する。

イ 女性のスポーツ参画の推進

⑥ 0千円

スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策を検討し、女性のスポーツ参画を推進する。

ウ 「関西マスターズゲームズ」の開催 ⑥ 6,000千円
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催していた「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。（競技種目調整中）

エ 「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取り組み ⑥ 1,200千円
構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。

④ 障害者スポーツの振興 ⑥ 2,040千円 (⑤1,770千円)

【目標目的】

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア 障害者スポーツイベント等の情報発信 ⑥ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。

イ 障害者スポーツ体験会の開催 ⑥ 2,040千円
障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会をPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。大阪市（ボッチャ）・兵庫県（ローンボウルズ）・堺市（ブラインドサッカー）、鳥取県（手話ダンス）・京都市（ボッチャ・スクエアボッチャ）・滋賀県（障害者サッカー）

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援 ⑥ 533千円 (⑤533千円)

【目標目的】

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【事業内容】

ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進 ⑥ 33千円
経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図る。

イ 企業等表彰制度の実施 ⑥ 500千円
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰及び審判員表彰（令和5年度新設）を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 ⑥ 340千円 (⑤500千円)

【目標目的】

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

【事業内容】

ア 「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援 ⑥ 340千円
「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の拡充を図る。

・障害者スポーツ体験会の開催

障害者スポーツに対する理解促進を図るため、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。

イ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信 ⑥ 0千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑦ スポーツ人材の育成 ⑥ 2,985千円 (⑤3,050千円)

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など、府縣市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者等を招聘した講習会などを開催する。また、構成府縣市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府縣市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

【事業内容】

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催 ⑥ 885千円

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など府縣市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。(パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳、サーフィン等)

イ 指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ⑥ 0千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府縣市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

ウ スポーツ指導者講習会の実施 ⑥ 2,100千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(戦略Ⅲ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携 ⑥ 2,940千円 (⑤2,990千円)

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムや2025年大阪・関西万博の観光客に対して、関西各地のスポーツプログラム等を活用したスポーツツーリズムの創出・展開を検討し、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用 ⑥ 0千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 ⑥ 2,890千円

スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催する。

ウ スポーツ関連組織とのネットワーク形成 ⑥ 50千円

「インターカレッジコンペティション」を支援する。
また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催される「大阪・関西万博」をマイルストーンとして、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。

広域産業振興分野の広域計画として、2040年度を見据え関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて成し遂げたい「関西チャレンジ」を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る評価・検証	250千円	235千円
	【廃止】 「関西広域産業ビジョン」の改訂	0千円	590千円
(2) 関西チャレンジ1 「強みで貢献」	② 関西スタートアップ・エコシステムの推進	14,043千円	13,043千円
世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立			
(3) 関西チャレンジ2 「強みを活用」	③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化	2,866千円	1,339千円
	④ グリーン分野のさらなる深化	1,781千円	4,004千円
	⑤ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築	23,134千円	22,634千円
	⑥ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	7,332千円	8,141千円
	⑦ 【新規】 万博に向けた関西の魅力発信	5,756千円	0千円
現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長			
(4) 関西チャレンジ3 「強みを発揮」	⑧ 広報活動やセミナー等による情報発信	4,785千円	4,791千円
競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮			
	(統合) SDGsの達成に取り組む企業への支援	0千円	500千円
	(統合) 人材の確保・育成施策の推進	0千円	282千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		60,357千円	55,969千円

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る評価・検証

⑥ 250千円 (⑤ 235千円)

【目標目的】

平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【事業内容】

○ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

⑥ 250千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
2回程度 (9月頃、3月頃)	学識経験者、経済団体、国	大阪市内 (予定)

(2) 関西チャレンジ1「強みで貢献」

世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立

② 関西スタートアップ・エコシステムの推進

⑥ 14,043千円 (⑤ 13,043千円)

【目標目的】

スタートアップは、革新的技術で経済活性化や社会課題の解決を通じて未来社会を創造する牽引役である。国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、自律的かつ持続的にイノベーションが生み出され、スタートアップが誕生・成長する関西の実現に向けては、多様なプレイヤーの共創や大学、研究機関等、知との融合がスムーズに図られる“スタートアップ・エコシステム”の推進が不可欠となる。

京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことは、オール関西のエコシステムの構築に向けた大きなアドバンテージである。

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと関西広域連合が連携し、域内の共通点や強みを活かし関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信することで、国内外のリソースを集め、スタートアップの成長環境を構築していく。

【事業内容】

○ 関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業

⑥ 14,043千円

- ・ 関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトの運営
- ・ Crunchbase等の海外メディアへの情報発信
- ・ スタートアップデータベース等の有力データベースへの関西スタートアップの登録
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムのSNS等を活用した情報発信
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの実施 等
- ・ 「情報発信戦略」の総括

(3) 関西チャレンジ2「強みを活用」

現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長

③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化 ⑥ 2,866千円 (⑤ 1,339千円)

【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

【事業内容】

○ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化 ⑥ 2,866千円

バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベントである「BioJapan2024」等への参加を通じ、広域連合域内のベンチャー企業や大学、研究機関等と、国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出を図るとともに、ブース出展、セミナー開催を通じて国内外における関西の認知度・存在感の向上を図る。
《BioJapan2024（予定）》

・開催時期：令和6年10月9日（水）～11日（金）

・開催場所：パシフィコ横浜

④ グリーン分野のさらなる深化 ⑥ 1,781千円 (⑤ 4,004千円)

【目標目的】

関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったカーボンニュートラルに資するグリーン分野において、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西には数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

○ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施 ⑥ 1,781千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの事業化を促進する。

・実施場所：大阪市内（予定）

・実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

⑤ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築 ⑥ 23,134千円 (⑤ 22,634千円)

【目標目的】

関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

【事業内容】

○ 関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進 ⑥ 23,134千円

(I) 企業ニーズに応える事業化支援強化	・かんさいラボサーチのコンシェルジュ機能に加え、経営支援機関等と連携して企業へのトータルサポートを提供する。 ・企業ニーズの把握・シーズ(研究成果)の発掘を広く行い、双方をマッチング（産業技術支援フェアの開催を含む）
(II) 広域的プロジェクト組成に向けた調査・企画	(I)の事業との連携・協働の下、「カーボンニュートラル」「ニューモビリティ」「バイオエコノミー」「健康・ウエルネス」「ものづくり力向上」の分野から、関西広域におけるプロジェクト組成等を実施する。
(III) 公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR等	公設試におけるセミナー（勉強会）開催など、域内公設試・連携機関の連携促進のための活動を行うとともに、本プラットフォームについて幅広くPRする。

⑥ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

⑥ 7,332千円 (⑤ 8,141千円)

【目標目的】

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

【事業内容】

○ ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

⑥ 7,332千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。

⑦ 【新規】万博に向けた関西の魅力発信

⑥ 5,756千円 (⑤ — 千円)

【目標目的】

他分野事務局と連携した万博関連のイベント開催を通じて、関西の魅力や産業のポテンシャルを広く国内外に発信する。

【事業内容】

○ 大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへの参画

⑥ 5,756千円

大阪・関西万博に向けた機運醸成の機会を情報発信の場として活用し、関西の魅力や産業のポテンシャルを国内外にPRするため、展示会等を開催する。

(4) 関西チャレンジ3「強みを発揮」

競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮

⑧ 広報活動やセミナー等による情報発信

⑥ 4,785千円 (⑤ 4,791千円)

【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、関西広域連合の認知度・存在感の向上を図る。また、関西広域連合域内の中堅・中小企業に有益な情報紙やセミナーを通じて発信する。

【事業内容】

ア 広報活動の実施

⑥ 1,051千円

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、広報紙等の作成により域内外に向けて最新情報の提供を行う。

イ ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」の発行等による情報発信

⑥ 2,632千円

人材確保の取組やスモールビジネス・プラごみ代替品開発の好事例など、域内企業にとって有益な情報を収集し、ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」として発行する。

ウ セミナーの開催

⑥ 1,102千円

人材確保やICT化の取組みをはじめ、域内企業に有益なテーマを設定してセミナーを開催する。

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつ、これらの施策と連携しつつ、農林水産業の更なる魅力向上と、次世代を担う人々への円滑な継承を推進する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 地産地消運動の推進 による域内消費拡大	① 「おいしい！KANSAI応援企業」の 登録推進	3,552千円	3,475千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のため の啓発	3,579千円	4,339千円
	③ 直売所の交流促進	1,055千円	1,000千円
	「関西の食リーフレット」による情報発信 (→④に統合)		0千円
(2) 国内外への農林水産 物の販路拡大	④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な 情報発信	2,100千円	0千円
	⑤ 食品輸出セミナーの開催	112千円	494千円
	⑥ WEB型マッチング商談会の開催	1,985千円	1,603千円
(3) 農林水産業の競争力 強化	⑦ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑧ 農山漁村発イノベーションの推進	0千円	0千円
(4) 農林水産業を担う人 材の育成・確保	⑨ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(5) 都市との交流による 農山漁村の活性化	⑩ 都市農村交流の情報発信	2,205千円	2,197千円
	⑪ 都市農村交流のための人材育成	838千円	804千円
	「関西広域農林水産業ビジョン」 改訂委員会の開催（廃止）	0千円	282千円
(6) 管理費		163千円	273千円
合計		<u>15,589千円</u>	<u>14,467千円</u>

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 ⑥ 3,552千円 (⑤ 3,475千円)

【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

【事業内容】

ア 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ⑥ 77千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂等での域内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

イ 「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR ⑥ 3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食において構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、域内農林水産物の消費拡大に繋げる。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ⑥ 3,579千円 (⑤ 4,339千円)

【目標目的】

域内農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、出前授業を実施する。

【事業内容】

ア 出前授業の推進 ⑥ 0千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供 ⑥ 3,579千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進 ⑥ 1,055千円 (⑤ 1,000千円)

【目標目的】

直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援し、直売所間の交流を促進する。

【事業内容】

○ 直売所交流イベントの拡大 ⑥ 1,055千円

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

(2) 国内外への農林水産物の販路拡大

④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

⑥ 2,100千円 (⑤ 0千円)

【目標目的】

「関西の食・食文化ホームページ」による情報発信や大阪・関西万博を契機とした域内農林水産物のPRを行い、国内への販路拡大や、今後、経済成長が見込まれるアジア等を中心とする海外への輸出の振興を図る。

【事業内容】

ア 販売促進イベント等での情報発信

⑥ 0千円

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベント等で、関西の食文化や域内の農林水産業などの情報を発信する。

イ【新規】大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへの参画

⑥ 2,100千円

大阪・関西万博に向けた機運醸成の機会を情報発信の場として活用し、関西の食文化を支える農林水産物をPRする。

⑤ 食品輸出セミナーの開催

⑥ 112千円 (⑤ 494千円)

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

【事業内容】

○ 食品輸出セミナーの開催

⑥ 112千円

関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催場所
1回程度（令和7年 1～3月を予定）	関西の食品輸出に関心のある 農林水産物生産者及び食品事 業者	オンライン

⑥ WEB型マッチング商談会の開催

⑥ 1,985千円 (⑤1,603千円)

【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

【事業内容】

○ WEB型マッチング商談会の開催

⑥ 1,985千円

域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、インターネットを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

(3) 農林水産業の競争力強化

⑦ スマート農業の推進

⑥ 0千円 (⑤ 0千円)

【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○ スマート農業展示会等の情報発信

⑥ 0千円

各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

⑧ 農山漁村発イノベーションの推進

⑥ 0千円 (⑤ 0千円)

【目標目的】

農林漁業者が府県域を越えて商工業者等の異業種や異分野とマッチングできるよう、異業種交流会等の情報を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○ 異業種交流会等の情報発信

⑥ 0千円

各府県市で開催される農林漁業者と商工業者等との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑨ 農林水産就業支援情報の発信

⑥ 0千円 (⑤ 0千円)

【目標目的】

構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

⑥ 0千円

就業相談会や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会で紹介する。

イ 「大専校ガイド」の作成

⑥ 0千円

各農業大専校や林業大専校の特徴や専攻コースなどを集約した「大専校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、人材の相互受入を進める。

ウ 「農林水産就業促進サイト」の運営

⑥ 0千円

農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

(5) 都市との交流による農山漁村の活性化

⑩ 都市農村交流の情報発信

⑥ 2,205千円 (⑤ 2,197千円)

【目標目的】

域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流を促進する。

【事業内容】

○ 「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施

⑥ 2,205千円

構成府県市の優良事例紹介や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。

⑪ 都市農村交流のための人材育成

⑥ 838千円 (⑤ 804千円)

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、域内での都市農村交流のための人材を育成し、農山漁村の活性化につなげる。

【事業内容】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録と活動事例の発信

⑥ 80千円

都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、アドバイザーが携わった優良事例をホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

イ 都市農村交流アドバイザーの派遣

⑥ 381千円

地域からの要請に応じ、都市農村交流アドバイザーを派遣する。

ウ 都市農村交流検討会の開催

⑥ 377千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地研修と意見交換を行う現地検討会を開催する。

開催回数：1回/年 対象：都市農村交流活動実践者や自治体関係者など

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 「関西広域医療連携計画」の推進	① 「関西広域医療連携計画」の推進	378千円	354千円
(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	② 運航の質の向上	1,726,830千円	1,728,639千円
	③ 連携・相互交流の推進	684千円	684千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	④ 災害医療人材の養成・連携	625千円	897千円
	⑤ 広域的な災害医療訓練の実施	65千円	425千円
	⑥ 医療救護活動の応援・受援体制の充実	291千円	0千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑦ 新興・再興感染症への備え	173千円	496千円
	⑧ 各種課題への対応	1,646千円	966千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>1,731,102千円</u>	<u>1,732,871千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域医療連携計画」の推進

① 「関西広域医療連携計画」の推進

⑥ 378千円 (⑤354千円)

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

【事業内容】

○ 関西広域医療連携計画推進委員会の開催

⑥ 378千円

開催回数	メンバー	議題
年2回程度	委員8名	・ 連携計画の進捗状況について

(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

② 運航の質の向上

⑥ 1,726,830千円 (⑤1,728,639千円)

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

【事業内容】

ア ドクターヘリの運航事業の実施

⑥ 1,709,013千円

・ ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院 (準基地病院)	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学医学部附属病院	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (兵庫県立はりま姫路総合医療センター)	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学医学部附属病院	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学附属病院	平成15年1月
奈良県ドクターヘリ	奈良県立医科大学附属病院	平成29年3月

イ ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

⑥ 16,445千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

ウ ドクターヘリ関係者会議の開催

⑥ 382千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

エ フライトドクター・ナースの育成

⑥ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ・ 関係機関の開催する講習への参加
- ・ 各基地病院におけるOJT研修の実施

③ 連携・相互交流の推進

⑥ 684千円 (⑤684千円)

【目標目的】

広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

⑥ 200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

イ ドクターヘリの普及啓発の実施

⑥ 484千円

ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、ドクターヘリ見学会等のPR活動を実施する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

④ 災害医療人材の養成・連携

⑥ 625千円 (⑤897千円)

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、化学物質を使用したテロ、爆発物による事故などの「特殊災害医療」の対応力の強化を図る。

【事業内容】

ア 災害医療コーディネーター養成研修の実施

⑥ 385千円

災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

イ CBRNE災害対策の推進

⑥ 240千円

CBRNE災害への対応力の強化を図るための研修会を開催する。

※CBRNE災害：化学 (chemical)、生物 (biological)、放射性物質 (radiological)、核 (nuclear)、爆発物 (explosive) による特殊災害

⑤ 広域的な災害医療訓練の実施

⑥ 65千円 (⑤425千円)

【目標目的】

府県域を超えた実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

【事業内容】

ア 広域的な災害医療訓練の実施

⑥ 65千円

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

イ 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施

⑥ 0千円

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や「広域災害救急医療情報システム (EMIS)」の入力訓練を行う。

⑥ 医療救護活動の応援・受援体制の充実

⑥ 291千円 (⑤0千円)

【目標目的】

大規模災害時に応援・受援体制が早期に確立できる体制の充実を図る。

【事業内容】

○ 【新規】医療機関BCP策定の推進

⑥ 291千円

医療機関が大規模災害の被害を受けた場合に、災害によるダメージからいち早く立ち直り診療を再開するための業務継続計画 (BCP) の策定に必要な研修を開催する。

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑦ 新興・再興感染症への備え

⑥ 173千円 (⑤496千円)

【目標目的】

刻々と変化する感染症に対応していくため、専門的知見の共有や意見交換を行うことにより、各府県市における感染症対策の更なる充実を図る。

【事業内容】

○ 感染症対策に係る広域連携の推進

⑥ 173千円

感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、担当者会を開催する。

⑧ 各種課題への対応

⑥ 1,646千円 (⑤966千円)

【目標目的】

医療を取り巻く諸課題の解決に向け、調査・研究及び広報を実施する。

【事業内容】

ア 【新規】医療DX・広域医療連携の推進

⑥ 256千円

AIや遠隔医療等の医療DXなど、新たな広域医療連携課題について、最新の知見を学ぶセミナー等を開催する。

イ 【新規】小児医療における広域連携

⑥ 168千円

「こどもまんなか社会」の実現に向け、小児医療における広域連携体制のあり方について検討を進める。

ウ 周産期医療連携体制の構築

⑥ 286千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

エ 【新規】依存症対策

⑥ 316千円

依存症対策に向けた担当者会等を実施する。

オ 薬物乱用防止対策

⑥ 288千円

危険ドラッグ、大麻等薬物乱用の撲滅に向けた担当者会等を実施する。

カ ジェネリック医薬品普及促進

⑥ 232千円

ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会及び啓発資材の作成を実施する。

キ 消費者事故防止の啓発

⑥ 100千円

こどもをはじめとする窒息や転落、水難事故等の「消費者事故」防止に向け、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「脱炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」及び「持続可能な社会を担う人育て」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	325千円	337千円
(2) 脱炭素社会づくりの推進	② 地球温暖化対策の推進	5,066千円	4,603千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,683千円	4,141千円
	④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	19,568千円	16,902千円
	⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	7,617千円	7,630千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑥ 3R等の統一取組の展開	7,308千円	4,820千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	⑦ 人材育成施策の広域展開	3,823千円	4,013千円
(6) 管理費		434千円	397千円
合計		48,824千円	42,843千円

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

⑥325千円 (⑤337千円)

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

【事業内容】

ア 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

⑥249千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催場所
3回程度（6月、10月、3月頃を予定）	有識者	滋賀県内又は オンライン形式を予定

イ 環境保全計画の推進、進行管理

⑥76千円

会議名	開催回数	メンバー	開催場所
参与会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市参与	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定
担当者会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市担当者	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定

(2) 脱炭素社会づくりの推進

② 地球温暖化対策の推進

⑥5,066千円 (⑤4,603千円)

【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、事業者・団体・住民など、多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

【事業内容】

ア 関西脱炭素アクションの実施

⑥854千円

各主体の省エネ行動変容を促すため、特に電力等消費が増加する夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション（省エネ取組）を呼びかける。（関西エコオフィス宣言事業所等へ統一ポスター送付）

関西脱炭素アクション （統一ポスター）	関西夏のエコスタイル	5～10月に、軽装等を呼びかける。
	関西夏のクールチョイス	特に電力消費が増加する時期（7～9月）に、省エネ取組を呼びかける。
	関西冬のエコスタイル	特に暖房等によるエネルギー消費が増加する時期（12～3月）に適正な暖房利用等を呼びかける。
	省エネ家電への買い替え	省エネ性能が高い家電への買い替えを呼びかける。

イ 関西脱炭素フォーラムの開催

⑥3,500千円

関西広域連合にて2021年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、企業・団体など多様な主体が優良事例を水平展開し連携を図りながら、関西全体で脱炭素社会の実現を目指せるよう、フォーラムを開催する。

《関西脱炭素フォーラムの概要》

開催時期	令和6年11月（予定）
開催場所	関西広域連合圏内
対象者	事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政ほか
開催内容	・脱炭素に向けた動向、支援策等の情報提供 ・関西エコオフィス宣言事業所などの事業者等による優良取組の紹介

ウ 効果的な施策推進に向けた情報共有・情報発信

⑥712千円

(ア) 次世代自動車の普及拡大

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及拡大に向けた情報共有を図るとともに、各構成府県市において普及啓発を行う。

(イ) 再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入を促進するため、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有や取組の情報発信をすることにより、各構成府県市において実状に応じた効果的な導入促進を図る。

(ウ) 構成府県市等との連携

優良取組等の情報共有を図るため、担当者会議・情報交換会を開催する。

(3) 自然共生型社会づくりの推進

③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

⑥4,683千円 (⑤4,141千円)

【目標目的】

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアにおいて、30by30目標を含む生物多様性枠組や国家戦略の目標達成に資する取組を推進するとともに、構成自治体や民間団体等の各主体を対象とした取組により、自然エリアの一層の活用と発信を通じて生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。

【事業内容】

○ 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

⑥4,683千円

(ア) 生物多様性の保全と持続可能な活用についての優良事例集の作成

企業・地域をはじめとした各主体の取組推進につなげていくため、優良事例の普及、自然共生サイトの認定促進、企業による環境保全の取組の推奨などに資する優良事例集の作成を行う。

(イ) 自然エリアの地理情報の作成等

奈良県の構成自治体への加入を受け、新たな自然エリアの設定を含めた地理情報の作成等を行う。

(ウ) 自然エリアの情報発信ツールの作成

万博催事における自然エリアの情報発信に向け、情報発信ツール（パネル）のデータ作成を行う。

④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

⑥19,568千円 (⑤16,902千円)

【目標目的】

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画（第4次）」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

【事業内容】

○ 関西地域カワウ広域管理計画の推進（第4次）

⑥19,568千円

(ア) モニタリング調査

・カワウ生息動向調査

ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定および効果検証のため、カワウの個体数及び繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

・被害状況・被害対策状況の把握

被害状況・被害対策状況調査	水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	より効果的な対策につなげるため、被害を与えるカワウの飛来数・場所を把握する飛来数調査を実施する。

(イ) カワウ対策の支援

専門家を派遣し、カワウ対策検証事業で得られた知見や成果を関西広域連合圏内全体に展開させるこ

とや、カワウ対策を担う行政職員への研修などにより府県・市町村による地域ごとの対策の推進を行う。
 (ウ) 奈良県加入に伴うデータ整理業務
 関西広域連合でカワウのモニタリング調査等のとりまとめが開始された平成23年(2011年)以降からの奈良県の各種データを整理する。

⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

⑥ 7,617千円 (⑤7,630千円)

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進める必要が生じている。効果的効率的に公共事業を運用するための知見等を収集し、テキスト等を作成、普及することで鳥獣被害対策に寄与する。

【事業内容】

ア 広域的なニホンジカ被害対策の推進

⑥4,190千円

第二種特定鳥獣管理計画を効果的、効率的に運用するための知見等を収集しテキストを作成する。

- ・公共事業として捕獲推進を図るため新たに得られた知見や意見等により基準類を整備する。
- ・第二種特定鳥獣管理計画運用にかかる検討会議の開催
- ・府県職員、専門家へのヒアリング等により第二種特定鳥獣管理計画運用にかかるテキストを作成または更新し、普及する。

イ 広域連携による外来獣等対策の推進

⑥3,427千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策(有害捕獲)について、実施体制等の充実を図る。

- ・府県・市町村担当者、有識者等により構成した検討会を実施し、実施体制等の充実を図る。
- ・検討会等や専門家へのヒアリング等により有害捕獲体制構築にかかるテキストを作成または更新し、普及する。

(4) 循環型社会づくりの推進

⑥ 3R等の統一取組の展開

⑥7,308千円 (⑤4,820千円)

【目標目的】

3Rの実現に向けて、関西での統一的な推進事業を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

⑥7,245千円

住民、事業者、団体等と連携・協力し、関西地域においてプラスチック使用量を削減する事業を展開するとともに、食品ロスやファッションロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

大阪・関西万博に向けた文化発信イベントでの3R等の普及啓発	広域観光・文化・スポーツ振興局と連携し、リサイクルアート展や食品ロス、ファッションロス削減の啓発などを行う。
-------------------------------	--

3R推進シンポジウムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：11月～12月頃(予定) ・開催場所：オンライン開催 ・対象者：住民、事業者、団体、行政ほか ・内容：プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロス削減等の3R推進に関する有識者による講演や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など
---------------	--

マイボトルスポットMAPの登録拡大・運用管理	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の登録スポットを拡大するとともに、最新情報に更新できるよう管理を行う。
------------------------	---

マイボトルを持参するライフスタイルへの転換に資する啓発	マイボトルを持参するライフスタイルを広め定着させるため、マイボトルスポットMAPの普及啓発を行う。
-----------------------------	---

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

⑥63千円

各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため資源循環担当者による会議を開催する。

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑦ 人材育成施策の広域展開

⑥ 3,823千円 (⑤4,013千円)

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、若い世代を対象とした環境学習事業を行い、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

【事業内容】

ア 地域特性を活かした交流型環境学習事業

⑥ 2,313千円

(ア) 琵琶湖「うみのこ」体験

琵琶湖において学習船「うみのこ」により、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏頃 2回	小学4年生、5年生の児童とその保護者

(イ) 京都府での自然体験教室

京都府北部の自然を体験し、保全活動等を学ぶ教室を開催する。

開催時期	対象
時期未定 1～2回	小学生以上

イ 若者参画による環境学習プログラムの推進

⑥ 1,510千円

持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、環境課題への理解の深化、日常生活での環境配慮行動の促進のため、若者参画による環境学習プログラムを実施する。

ウ 【廃止】環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

⑥ 0千円

環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図るための取組の一環として、地域の環境保全に関するセミナーおよび交流会を開催する。

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 資格試験・免許の 広域実施	① 調理師・製菓衛生師	39,135千円	38,488千円
	② 准看護師	19,971千円	19,151千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	86,657千円	79,977千円
(2) 管理費		166,432千円	158,080千円
	事務費	54,597千円	44,975千円
	人件費	64,680千円	66,500千円
	その他	47,155千円	46,605千円
(3) 資格試験等基金 積立金		3千円	1千円
<u>合計</u>		<u>312,198千円</u>	<u>295,697千円</u>

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

⑥ 39,135千円 (⑤38,488千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑥ 33,640千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和6年7月頃
- ・試験会場：各9会場（滋賀、京都、福知山、大阪、神戸、姫路、和歌山、田辺、徳島）
- ・受験者数（令和5年度実績）：調理師 3,200人、製菓衛生師 1,801人

イ 免許交付事務

⑥ 5,495千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和4年度実績）

	新規	書換	再交付
調理師	4,308件	1,040件	1,020件
製菓衛生師	1,088件	169件	85件

② 准看護師

⑥ 19,971千円 (⑤19,151千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑥ 18,014千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和7年2月頃
- ・試験会場：各府県1会場
- ・受験者数（令和4年度実績）：933人

イ 免許交付事務

⑥ 1,957千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和4年度実績）
新規 921件、書換 407件、再交付 172件

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

⑥ 86,657千円 (⑤79,977千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○ 資格試験事務

⑥ 86,657千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和6年8月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和5年度実績）：8,885人
毒物劇物取扱者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和6年12月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和4年度実績）：1,739人

(2) 管理費

⑥ 166,432千円 (⑤158,060千円)

ア 資格試験・免許等事務の運営経費

⑥ 119,277千円

- ・事務費 54,597千円
- ・人件費 64,680千円（府県市派遣職員7人分）

イ 資格試験・免許システムに係る経費

⑥ 47,155千円

- ・保守管理・運用経費 40,438千円
- ・電子決済導入経費 6,717千円

(3) 資格試験等基金積立

⑥ 3千円 (⑤1千円)

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用する。

【事業内容】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・令和6年度当初残高（見込） 161,048千円
- ・令和6年度積立額（見込） 3千円
- ・令和6年度取崩額（見込） 51,470千円
- ・令和6年度末残高（見込） 109,581千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,620千円	3,491千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	0千円	100千円
(3) 管理費		173千円	202千円
<u>合計</u>		<u>3,793千円</u>	<u>3,793千円</u>

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

⑥3,620千円 (⑤3,491千円)

【目標目的】

グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【事業内容】

ア 政策形成能力研修の実施（グループ演習形式）

⑥2,443千円

日程（予定）	3日間
研修会場	徳島県内（予定）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習（予定）

イ 政策形成能力研修の実施（集中講義形式）

⑥1,177千円

日程（予定）	2日間
研修会場	調整中
受講対象者	全職員（予定）
研修内容	全国の先進的な取組みの研究等

② 団体連携型研修の実施

⑥0千円 (⑤0円)

【目標目的】

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に幅広い研修メニューの提供を求めていく。

【事業内容】

団体連携型研修の実施

⑥0千円

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

⑥0千円 (⑤100千円)

【目標目的】

効率的な研修実施のため、インターネットを活用して各団体が実施している研修やセミナーを他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施を拡大する。

【事業内容】

WEB型研修の実施

⑥0千円

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	767千円	767千円
	② 政府機関等の移転の促進	701千円	701千円
	③ 市町村との連携	544千円	544千円
(2) 広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	5,487千円	5,487千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	4,344千円	4,344千円
	⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進	336千円	336千円
	⑦ エネルギー政策の推進	1,969千円	1,969千円
	⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,626千円	2,626千円
	⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑩ 第5期広域計画等の推進	2,918千円	2,918千円
(3) 住民参画・官民連携の推進等	⑪ 関西広域連合協議会の開催	3,302千円	3,302千円
	⑫ 若者世代による意見交換会の開催	1,403千円	1,403千円
	⑬ 関西女性活躍推進フォーラム	1,443千円	1,443千円
	⑭ 経済界との意見交換会の開催	776千円	776千円
	⑮ 関西SDGsプラットフォーム	75千円	75千円
	⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組	5,610千円	879千円
合計		32,301千円	27,570千円

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

関西全体の広域行政を担う責任主体として積み重ねてきた実績を国の事務・権限の移譲につなげていくとともに、政府機関等の移転の推進、首都機能バックアップ構造の構築の提案等、国土の双眼構造の実現に向けた取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

⑥767千円 (⑤767千円)

【目標目的】

関西広域連合の役割拡充に向けて国に対する提案活動を実施するとともに、関西広域連合として新たに取組むべき広域課題に必要な事務・権限等の検討を行い、国への提案に生かしていく。

【事業内容】

ア 国に対する提案活動の実施

⑥404千円

関西広域連合の取組の拡大・進化に資する国の事務・権限の移譲等を提案するほか、国の動向を注視し、適時働きかけを実施する。

- ・国への働きかけ：関係府省等（東京）
- ・参考意見聴取：識者・企業意見聴取（関西）

イ 新たに取組むべき広域課題に必要な事務・権限等の検討

⑥363千円

広域計画等推進委員会等において関西広域連合として新たに取組むべきとされた広域課題に必要な事務・権限等について、関西らしい地方分権のあり方研究会においてアドバイザー（学識経験者等）の助言も得つつ検討を行い、国への提案に生かしていく。

② 政府機関等の移転の促進

⑥701千円 (⑤701千円)

【目標目的】

政府機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府機関等移転の認知度向上を図る。

【事業内容】

○ 政府機関等との地方創生推進会議の開催

⑥701千円

- ・開催回数：3回程度
- ・開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換
- ② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等
- ③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換
- ④ 関西における政府機関等移転の認知度向上に資する取組
(取組例)
 - ・在関西政府機関のプロジェクトや政策の関西での拡大に資する取組
 - ・在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表 等

③ 市町村との連携

⑥544千円 (⑤544千円)

【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

【事業内容】

○ 市町村との意見交換会の開催

⑥544千円

- ・開催回数：1回

(2) 広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

④ プラスチック対策の推進

⑥5,487千円 (⑤5,487千円)

【目標目的】

プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替素材の普及促進、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組の推進について検討する。

【事業内容】

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 ⑥3,926千円

プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び利活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けの研修会等の開催、民間団体と連携したプラスチックごみ削減のモデル的な取組等を実施する。

イ プラスチック対策プラットフォームの運営 ⑥1,561千円

プラスチックごみ削減に向けて、構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

⑤ 広域的な流域対策の検討

⑥4,344千円 (⑤4,344千円)

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決に向け、流域の府県市と流域における現状と課題等について認識の共有を図るとともに、有識者の助言を得ながら、課題解決策等について意見交換を行う。

また、流域における新たな連携を進めるため、これまでの検討で明らかになった成果等を広く情報発信する。

【事業内容】

ア 琵琶湖・淀川流域の課題に関する調査・検討 ⑥2,000千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の報告書で示された流域の課題やその後新たに顕在化した流域の課題等について調査・検討を行う。

イ 情報共有の場の設置 ⑥344千円

水源保全連絡会議等を開催し、水源保全や水循環等に関する流域の府県市の取組や既往研究等について、マッピング等の手法を用いて情報共有を行う。

ウ 機運醸成等のための情報発信 ⑥2,000千円

流域の課題解決に係る主体が一体となって取り組む機運を醸成するため、これまでの検討で明らかになった成果等をはじめ、水のつながりや流域の一体性等について、シンポジウムの開催等により情報発信をするとともに、大阪・関西万博での情報発信に向けた取組を行う。

⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進

⑥336千円 (⑤336千円)

【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

【事業内容】

○ 広域的な様式・基準統一検討会議及び部会の開催

⑥336千円

- ・広域的な様式・基準統一検討会議

広域的な様式・基準統一の進捗状況の共有、方向性等について検討する。(3回程度)

- ・部会

高圧ガス保安法部会、道路占用許可申請部会、競争入札参加資格審査申請部会、キッチンカー部会等の部会を開催(随時)

⑦ エネルギー政策の推進

⑥1,969千円 (⑤1,969千円)

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

【事業内容】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

⑥1,799千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みの検討を行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催

・セミナー 1回 ・分野別ダイアログ 4回程度

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

⑥170千円

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

⑥2,626千円 (⑤2,626千円)

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア 関西健康・医療創生会議による取組の推進

⑥ 740千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営

アドバイザーボード会議の開催(2回程度)

イ 研究会等の開催

⑥1,886千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やセミナー等を開催し広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

医療情報のセキュリティ対策の検討及び啓発等

医療機関・企業・自治体向けセミナー等の開催(4回程度)

⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）

⑥ 0千円（⑤0千円）

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下、「関西特区」）に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○ 地域協議会事務局の業務

⑥ 0千円

- ・地域協議会の運営
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・企業参画拡大に係る情報発信 等

⑩ 第5期広域計画等の推進

⑥2,918千円 (⑤2,918千円)

【目標目的】

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、第5期広域計画を推進する。

【事業内容】

ア 広域計画等推進委員会の運営と第5期広域計画の推進

⑥1,190千円

- ・第5期広域計画の推進に当たって、専門的な見地から指導・助言を受ける。
- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、今後の取組等に関する指導・助言を受ける。

開催回数	委員数	開催場所
3回	16名	本部事務局大会議室等

イ 広域インフラ整備促進

⑥1,545千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

ウ デジタル化の推進

⑥ 183千円

デジタル社会の実現に向け、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進する。

デジタル化における取組として、①構成団体における取組の支援（先進事例の情報共有等）、②事務局のデジタル化の推進、③国への要望・提案等を行い、広域的な観点から関西全体のデジタル化の推進に取り組んでいく。

(3) 住民参画・官民連携の推進等

⑪ 関西広域連合協議会の開催

⑥3,302千円 (⑤3,302千円)

【目標目的】

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、協議を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合協議会の開催

⑥3,302千円

開催回数	委員
2回程度	住民（地域団体等）、学識経験者等

⑫ 若者世代による意見交換会の開催

⑥1,403千円 (⑤1,403千円)

【目標目的】

関西の課題や関西広域連合への若者世代の理解を促進し、関西広域連合の取組・運営等の参考とするため、大学生等若者世代との意見交換会を行う。

【事業内容】

○ 「大学生等との意見交換会」の開催

⑥1,403千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、意見交換会を実施、関西広域連合の取組・運営等の参考とする。

開催回数	参加者	開催場所
1回	構成府縣市域内大学生等・関西広域連合関係者	未定

⑬ 関西女性活躍推進フォーラム

⑥1,443千円 (⑤1,443千円)

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【事業内容】

ア 各種会議の開催

⑥693千円

区分	メンバー
全体会議（2回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（4回程度）	有識者

イ シンポジウムの開催

⑥750千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動につなげることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数1回）

⑭ 経済界との意見交換会の開催

⑥776千円 (⑤776千円)

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○ 経済界との意見交換会の開催

⑥776千円

開催回数	参加者
2回程度	関西経済連合会、構成団体商工会議所等

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

⑥75千円 (⑤75千円)

【目標目的】

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

【事業内容】

○ SDGsの普及啓発

⑥75千円

リーフレットにより普及啓発を行う。

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

⑥5,610千円 (⑤879千円)

【目標目的】

2025年大阪・関西万博に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について実施する。

【事業内容】

ア 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催

⑥49千円

開催回数：12回程度

参加者：構成府県市、連携団体、2025年日本国際博覧会協会など

イ 機運醸成の取組

⑥830千円

万博の機運醸成に向けた取組など、万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組について、検討・調整を行う。

ウ 万博会場での催事実施

⑥4,731千円

「その一歩が、未来を動かす。」という万博催事共通のコンセプトの下、万博来場者に「未来にいのちをつなぐ一歩のきっかけを創る」体験を共有できるような催事を出展する。

(ア) 関西女性活躍推進フォーラム

大阪・関西万博において、関西における女性活躍の現状を情報発信し、来場者に「住んで・働いて・子育てしやすい関西」の実現に向けた取組を発信するとともに、関西広域における女性活躍の更なる推進を図る。

(イ) 琵琶湖・淀川流域対策

大阪・関西万博において、水のつながりや将来リスク等について専門的な見地から情報発信し、水を皆で守り継承していく機運を醸成するとともに、流域の課題への対応策等について国内外に発信する。

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	6,926千円	6,062千円
	② 選挙管理委員会運営	116千円	116千円
	③ 監査委員運営	402千円	402千円
	④ 関西広域連合事務局運営	359,088千円	331,778千円
		事務費 55,262千円 51,365千円 人件費 298,485千円 275,072千円 その他 5,341千円 5,341千円	
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	4,975千円	4,909千円
(3) 広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営	20,033千円	16,215千円
合計		<u>391,540千円</u>	<u>359,482千円</u>

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ⑥ 6,926千円 (⑤ 6,062千円)

【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について協議し、意思決定を行う。

【事業内容】

- **関西広域連合委員会の開催** ⑥ 6,926千円
 広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

② 選挙管理委員会運営 ⑥ 116千円 (⑤ 116千円)

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

【事業内容】

- **選挙管理委員会運営** ⑥ 116千円

③ 監査委員運営 ⑥ 402千円 (⑤ 402千円)

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【事業内容】

- **監査委員運営** ⑥ 402千円
 関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・ 決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和5年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について1～2件のテーマを選定、実施する。
例月現金出 納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

④ 関西広域連合事務局運営 ⑥359,088千円 (⑤ 331,778千円)

ア 本部事務局の運営経費 ⑥353,747千円

- ・事務費 55,262千円
- ・人件費 298,485千円（府縣市派遣職員29人分）

イ 各種審査会等運営 ⑥ 339千円

- ・情報公開審査会（2回程度 有識者等委員5名で構成）
- ・個人情報保護審議会（2回程度 有識者等委員5名で構成）
- ・災害補償等審査委員会運営（1回程度 有識者等委員3名で構成）
- ・公平委員会（2回程度 有識者等委員3名で構成）

ウ 財政調整基金積立金 ⑥ 1千円

エ 公債費 ⑥ 1千円

オ 予備費 ⑥ 5,000千円

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進

⑥4,975千円 (⑤4,909千円)

【目標目的】

関西広域連合の見える化を推進することで、関西広域連合への住民理解を促進するため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、関西広域連合域外へも関西広域連合の取組や関西地域の魅力を発信する。

【事業内容】

ア ホームページ等の管理運営

⑥ 4,263千円

(ア) ホームページ等の管理運営

関西広域連合ホームページの管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤等の整備

関西広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジンの配信等ICTを活用した情報発信を行う。

(ウ) セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

イ 広報誌等による広報活動の展開

⑥ 690千円

住民の関西広域連合に対する理解を促進するため、パンフレット等の広報媒体を作成するとともに、関西広域連合の取組について、ニューズレターの発行等により情報を発信する。

ウ 国際的なイベント等におけるPR活動の実施

⑥ 22千円

国際的なイベントや海外訪問の機会において、関西広域連合と関西地域のPRを行う。

(3) 広域連合議会の充実強化

⑥ 関西広域連合議会運営

⑥ 20,033千円 (⑤ 16,215千円)

【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出を行う。

【事業内容】

関西広域連合議会の開催

⑥ 20,033千円

会議名	開催回数	備考
本会議	4回程度 (定例会2回、臨時会2回程度)	8月定例会：鳥取県（予定）
総務常任委員会	2回程度	
防災医療常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：兵庫県（予定）
産業環境常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：和歌山県（予定）
管内調査	2回程度	鳥取県(本会議終了後) 兵庫県(委員会終了後)
議員研修	1回	

※議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

Ⅲ 関西パビリオンの取組

1 関西パビリオンの設置運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年大阪・関西万博への取組の柱として、関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイとなる万博会場に関西パビリオンを出展し、関西の魅力を世界に発信する。

		R6当初予算	R5当初予算
(1) 関西パビリオンの設置運営	—— ① 関西パビリオンの設置運営	936,423千円	390,009千円
(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金		816,424千円	390,009千円
合計		<u>1,752,847千円</u>	<u>780,018千円</u>

2 事業概要

(1) 関西パビリオンの設置運営

① 関西パビリオンの設置運営

⑥936,423千円 (⑤390,009千円)

【目標目的】

関西パビリオン出展における、出展企画、設計・建築、パビリオン運営等について、参画する府県等との協働により取組を進める。

【事業内容】

ア 関西パビリオン企画委員会の開催

⑥330千円

参画する府県の長で構成する「関西パビリオン企画委員会」を開催・運営する。

企画委員会では、関西パビリオン出展の推進、関西スペースの企画に関する協議・調整、府県スペースに関する情報共有・意見交換等を行い、事業の推進を図る。

構成員(委員)	参加府県(滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県)の知事
オブザーバー	参加府県以外の構成府县市(大阪府、京都市、大阪市、堺市、神戸市)の知事・市長
開催回数	12回程度(広域連合委員会と併催)

イ 関西パビリオンの出展に関する取組

⑥936,093千円

・事務費 918,935千円

関西パビリオンの建設、展示企画・設計、WEBパビリオンの構築、パビリオンの運営計画の策定等、パビリオン出展に必要な取組を実施する。

【事業スケジュール(予定)】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 運営計画の策定 建築工事 (～令和6年度) 展示設計 	<ul style="list-style-type: none"> パビリオン運営委託 (～令和7年度) 内装工事 外構工事 展示制作 	<ul style="list-style-type: none"> 万博開催 (4月13日～10月13日) パビリオン解体・撤去 (閉会后)

・人件費 17,158千円(派遣職員2人分)

(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金

⑥816,424千円 (⑤390,009千円)

【目標目的】

① 関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用するため基金に積み立てる。

基金積立金は、関西パビリオン設置運営事業に充てる。

○令和6年度積立額(見込) 816,423千円

② 関西パビリオン設置運営により発生する利息を適切に運用するため、関西パビリオンの設置運営基金に積み立てる。

○令和6年度積立額(見込) 1千円

○ 2025年大阪・関西万博に係る取組

[再掲]

(広域観光・文化)

③ 海外観光プロモーションの実施

○ トッププロモーションの実施 9,114千円

⑦ 関西周遊環境の整備

○ 大阪・関西万博に向けたインバウンド周遊環境整備事業 24,000千円

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進

○ 旅行商品の造成促進 1,050千円

⑮ 大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興

131,800千円

(広域スポーツ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 2,890千円

(広域産業)

⑦ 【新規】万博に向けた関西の魅力発信

○大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへの参画 5,756千円

(広域農林水産)

④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

イ 【新規】大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへの参画 2,100千円

(広域医療)

④ 災害医療人材の養成・連携

イ CBRNE災害対策に係る広域連携 240千円

(広域環境保全)

⑥ 3R等の統一取組の展開

ア 大阪・関西万博に向けた文化発信イベントの参画 4,000千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

5,610千円

(関西パビリオンの設置運営)

① 関西パビリオンの設置運営

936,423千円

○ 脱炭素社会（プラスチック対策を含む）の実現に係る取組

[再掲]

（広域産業）

④ グリーン分野のさらなる深化

○ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施 1,781千円

（広域環境）

② 地球温暖化対策の推進

ア 関西脱炭素アクションの実施 854千円

イ 関西脱炭素フォーラムの開催 3,500千円

ウ 効果的な施策推進に向けた共有・情報発信 712千円

⑥ 3R等の統一取組の展開

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組 7,245千円

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討 63千円

（広域課題に対応するための企画・調整）

④ プラスチック対策の推進

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 3,926千円

イ プラスチック対策プラットフォームの運営 1,561千円

⑦ エネルギー政策の推進

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化 1,799千円

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 170千円

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

75千円

関西広域連合構成団体負担金内訳(令和6年度当初予算)

算定条件

○総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする
 ・企画調整費は均等割とする

○事業費 ⇒ ・ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、奈良県が負担
 ・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担
 ・鳥取県は3分野(観光、産業、医療)に参加
 ・その他の府県政令市は、全事業分野に参加

負担金総計

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和6年度当初予算	269,282	242,909	175,721	445,426	93,086	189,813	246,031	276,733	48,756	51,042	42,043	44,781	2,125,623

総務費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
人件費・事務費 (均等割)	36,773	36,773	36,773	36,773	36,772	36,773	19,335	36,772	36,773	36,773	36,773	36,773	423,836
うち企画調整費	1,899	1,899	1,899	1,899	1,898	1,899	1,898	1,898	1,899	1,899	1,899	1,899	22,785

事業費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災 (人口)	1,179	2,150	7,369	4,557	1,104	769		600	722	1,357	407	752	20,966
広域観光・文化・スポーツ振興(観光) (人口50・宿泊施設数50)	2,886	11,441	13,293	9,806	2,623	3,002	1,837	2,023	5,309	3,424	587	1,313	57,544
広域観光・文化・スポーツ振興(文化) (人口50・均等割50)	1,436	1,907	4,437	3,074	1,400	1,238	1,089	1,156	1,213	1,520	1,060	1,227	20,757
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ) (人口50・均等割50)	1,287	1,709	3,978	2,756	1,255	1,110	976	1,036	1,088	1,363	952	1,101	18,611
広域産業振興 (人口50・事業所数50)	3,106	4,610	16,286	9,585	2,207	1,723	976	1,264	1,399	2,958	877	1,284	46,275
広域産業振興(農林) (第1次産業人口)	1,215	1,623	1,356	3,313	1,034	2,646	1,576	1,860	175	45	64	182	15,089
広域医療 (人口)	338	615	2,110	1,306	317	220	132	172	120	226	68	125	5,749
ドクヘリ運航経費 (運航実績)	130,114	88,964	73,317	263,237	2,020	6,240	132,139	142,194					838,225
広域環境保全 (人口)	2,632	4,801	16,457	10,177	2,466	1,719		1,340	1,612	3,031	910	1,679	46,824
広域職員研修 (受講者数割)	345	345	345	344	344	345		345	345	345	345	345	3,793
2025年大阪・関西万博 関西パビリオン設置運営	87,971	87,971		100,498	41,544	134,028	87,971	87,971					627,954
計	232,509	206,136	138,948	408,653	56,314	153,040	226,696	239,961	11,983	14,269	5,270	8,008	1,701,787

ドクヘリ及び関西パビリオン設置運営を除いた場合の負担金総計	51,197	65,974	102,404	81,691	49,522	49,545	25,921	46,568	48,756	51,042	42,043	44,781	659,444
-------------------------------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------



関西広域連合広域計画の改定について

令和5年12月16日
本部事務局

1 広域計画改定（案）

関西広域連合広域計画（変更箇所のみ抜粋）

<39ページ>

[資料編]

【参考2：構成団体分野別加入状況】

構成団体	分野別						
	広域防災	広域観光・文化・スポーツ振興	広域産業振興	広域医療	広域環境保全	資格試験・免許等	広域職員研修
滋賀県	○	○	○	○	○	○	○
京都府	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○※	○	○※	○		○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○※	○	○※	○		○
堺市	○	○※	○	○※	○		○
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○※	○	○※	○		○
奈良県	○	○	○	○	○	○	○
和歌山県	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県		○	○	○			
徳島県	○	○	○	○	○	○	○

※広域観光：通訳案内士登録事務等は、府県の事務であるため政令市を除く

広域医療：救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）に関する事務は、府県の事務であるため政令市を除く

2 今後のスケジュール（案）

令和6年1月12日 連合議会総務常任委員会で説明
2月10日 連合議会全員協議会で説明
3月2日 連合議会3月定例会に提案

令和6年能登半島地震への対応について
(第2回 令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議)

令和5年1月25日
広域防災局

【議事】

- 1 全国知事会村井会長（宮城県知事）冒頭あいさつ
- 2 令和6年能登半島地震への対応について
- 3 意見交換

【資料】

- ・別添 令和6年能登半島地震への対応について

令和6年能登半島地震への対応について

令和6年1月25日
広域防災局

目次

1 被害等の状況

- (1) 地震の概要
- (2) 人的被害・住家被害（全国）
- (3) 人的被害・住家被害（石川県）
- (4) 避難所の開設状況（石川県）

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) 支援方針の決定
- (4) カウンターパート支援先自治体の決定

4 各構成団体からの人的支援

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士

- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) 消防（緊急消防援助隊）

5 各構成団体からの物資支援

6 その他の支援

- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧支援
- (3) 下水道復旧支援
- (4) し尿処理・災害廃棄物対策支援
- (5) 義援金等の募集
- (6) その他

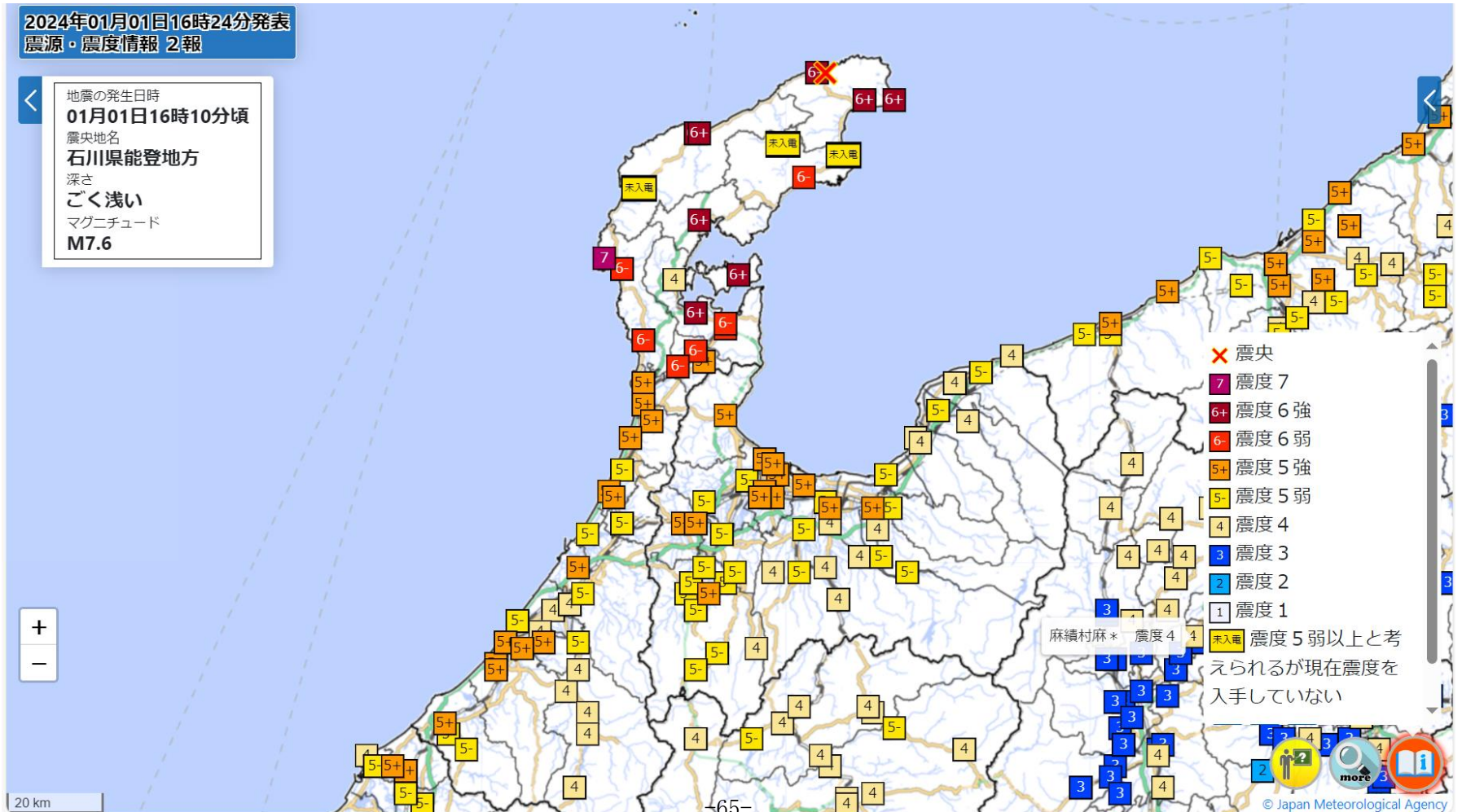
7 被災地活動状況

8 被災地支援に関する今後の方向性

1 被害等の状況

(1) 地震の概要【気象庁公表資料より】

- ① 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分
 - ② 震源地：石川県能登地方
 - ③ 震源の深さ：約15km
 - ④ マグニチュード：7.6
 - ⑤ 震度：震度7
 - 震度6強
 - 震度6弱
 - 震度5強
- 石川県志賀町
石川県七尾市・輪島市・珠洲市・穴水町
石川県中能登町・能登町
(以下省略)



1 被害等の状況

(2) 人的被害・住家被害(全国) 【消防庁災害情報 1月23日 14時00分現在より】

都道府県	人的被害					住家被害						
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	44	49	49	54	1,093		14	6,128	7,289
富山県			3	44	47	47	23	104			3,379	3,506
石川県	233		308	865	1,173	1,406	6	43	6	5	2,930	2,990
福井県				6	6	6		9			126	135
長野県											11	11
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				3	3	3						
兵庫県				2	2	2						
合計	233		316	966	1,282	1,515	83	1,249	6	19	12,574	13,931

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(被災程度調査対象総数)は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※石川県の公表情報において「確認中」と表記されている情報、金沢市、七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町における住家被害(全壊と半壊、一部破損の合算)は本表に反映していない

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市98人、珠洲市99人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人
能登町8人

1 被害等の状況

(3) 人的被害・住家被害(石川県) 【石川県被害報告 1月23日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					非住家被害(棟)		
	死者 うち災害関連死※	行方 不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	小計	公共 建物	その他
			重傷	軽傷									
金沢市				9	9		3034				3034		1
七尾市	5			3	8		9152				9152	82	52
小松市				1	1		20	1424			1444		
輪島市	98	3	確認中	213	303	614	1378				1378		
珠洲市	99	6		47	202	348	3909				3909		
加賀市							5	18	960		983	38	22
羽咋市	1				6	7	1616				1616	61	
かほく市							942				942		318
白山市				2	2			146			146		
能美市							1	6	667		674	9	
野々市市				1	1			15			15		
川北町								3			3		
津幡町				1	1		1061				1061		
内灘町				1	1		1343				1343		
志賀町	2			6	86	94	3743		6	5	3754		21
宝達志水町							701				701		1
中能登町				1	1	2	2095				2095		
穴水町	20			32	225	277	1474				1474		
能登町	8	6		10	25	43	5000				5000	2	
計	233	15		310	865	1408	38713		6	5	38724	192	415

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数（市町が判断したものを計上）

※ 安否不明者：（1月23日14時時点）19人（輪島市15、珠洲市4）

1 被害等の状況

(4) 避難所の開設状況(石川県) 【石川県被害報告 1月23日14時00分現在より】

① 市町避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	3	27	他に広域避難所 7カ所・470人 ※
七尾市	26	1,318	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	94	3,501	
珠洲市	46	1,876	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	55	他に広域避難所 3カ所・40人 ※(1次避難所に広域避難者2人)
かほく市	1	20	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・369人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 3カ所・15人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・94人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	17	(1次避難所に広域避難者11人)
内灘町	3	95	
志賀町	33	1,081	
宝達志水町	1	23	
中能登町	2	53	
穴水町	38	1,625	
能登町	51	1,132	
計	300	10,823	他に広域避難所 19カ所・992人 ※(1次避難所に広域避難者13人)

※旅館・ホテル等を除く

② 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
1. 5次避難所 (スポセン、産業展示館、小松市総合体育館)	3	318	累計 1,154人
2次避難所(旅館・ホテル等)	131	3,163	累計 3,599人

2 政府の対応

(1) 体制

<災害対策本部の設置等>

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日～ 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回～14回）開催

<災害救助法の適用>

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

<その他>

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月19日 令和6年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令（閣議決定）

(2) 実施方針

災害応急対策等に関する実施方針（案）

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

(1) これまでの経過

令和6年1月1日（月）16時22分 **対策準備室**の設置

2日（火）05時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣

13時00分 **災害対策支援本部**の設置

各府県市から支援物資の配送開始

4日（木）11時00分 **第1回災害対策支援本部会議**

→支援方針の決定・現地支援本部の設置

カウンターパート支援先の決定

→各府県市から応援職員の派遣

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部 (令和6年1月2日 13時00分設置)

本部長：三日月広域連合長(滋賀県知事)

副本部長：西脇副広域連合長(京都府知事)、齋藤委員(広域防災担当・兵庫県知事)、山下委員(広域防災副担当・奈良県知事)、久元委員(広域防災副担当・神戸市長)

本部長：吉村委員(大阪府知事)、岸本委員(和歌山県知事)、平井委員(鳥取県知事)、後藤田委員(徳島県知事)、門川委員(京都市長)、横山委員(大阪市長)、永藤委員(堺市長)

現地支援本部(石川県庁内) (1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置)

輪島市現地連絡所 担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県

珠洲市現地連絡所 担当：兵庫県、神戸市、福井県

志賀町現地連絡所 担当：鳥取県

七尾市現地連絡所 担当：京都府、京都市

穴水町現地連絡所 担当：奈良県

能登町現地連絡所 担当：滋賀県、和歌山県

3 関西広域連合の対応

(3) 支援方針の決定

① 全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ このため、石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

② 全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

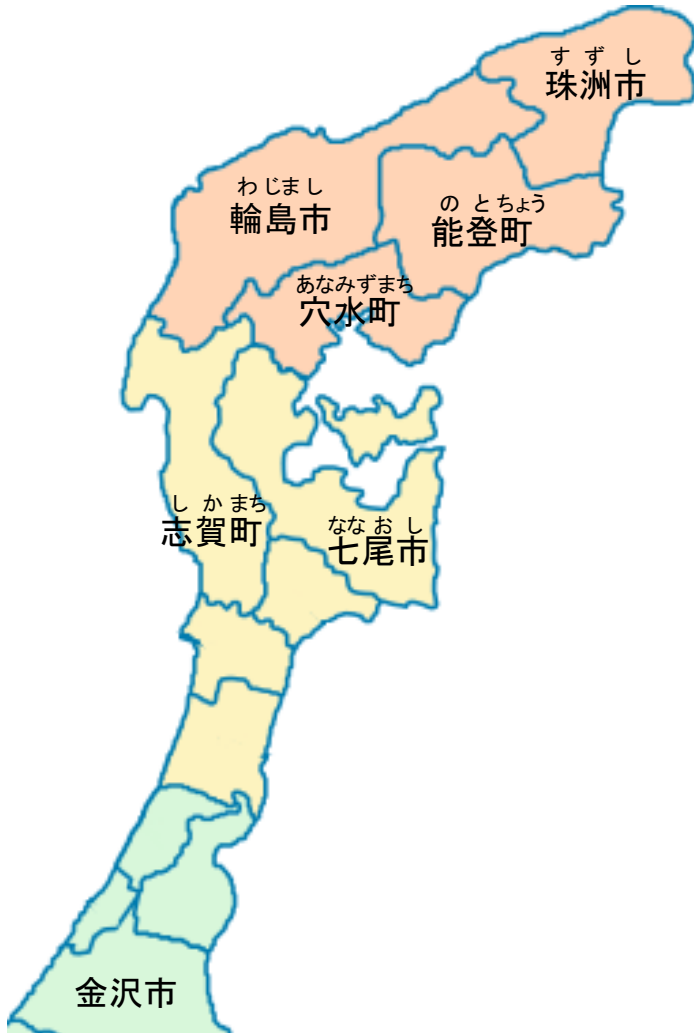
③ 応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

3 関西広域連合の対応

(4) カウンターパート支援先自治体の決定

令和6年1月18日現在



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体 (総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市 岐阜県 愛媛県 広島県 山口県 高知県 北九州市 福岡市 熊本県
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	千葉県 千葉市 山梨県 熊本市
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 横浜市 岡山市
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県 岩手県

4 各構成団体からの人的支援(1月22日0時現在)

(1) 一般行政職員【延べ人数】(例:2人×3交代=6人、以下同じ)

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	11	80	4	—	—	95
京都府	12	132	—	—	—	144
大阪府	16	48	—	—	—	64
兵庫県	16	58	—	—	—	74
奈良県	9	—	15	—	—	24
和歌山県	16	40	4	—	—	60
鳥取県	10	—	—	—	125 (物資管理・仕分け)	135
徳島県	21	29	—	—	7	57
京都市	10	24	—	—	7	41
大阪市	15	30	—	—	—	45
堺市	12	30	—	—	—	42
神戸市	12	22	—	—	4	38
福井県	14	172	—	—	86 (物資管理・仕分け等)	272
三重県	8	60	—	—	26	94
合計	182	725	23	0	255	1,185

4 各構成団体からの人的支援(1月22日0時現在)

(2) 応急危険度判定士【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
44	16	30	15	18	18	9	2	8	—	2	3	62	42	269

(3) 保健師(支援員等を含む)【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
—	16	20	10	8	20	15	19	12	23	36	24	15	16	234

(4) DMAT(支援員等を含む)【延べ人数】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
78	126	103	45	69	47	30	19	—	—	—	—	81	160	758

(5) DPAT(支援員等を含む)【延べ人数】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
—	6	24	3	—	4	—	6	—	—	—	—	9	12	64

4 各構成団体からの人的支援(1月22日0時現在)

(6) DHEAT(支援員等を含む)【延べ人数】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
15	—	15	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	45

(7) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
394	502	1,254	279	550	443	61	—	672	430	142	112	208	525	5,572

合計(1)~(7)【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
626 (232)	810 (308)	1,510 (256)	426 (147)	669 (119)	607 (164)	250 (189)	103 (103)	733 (61)	498 (68)	222 (80)	177 (65)	647 (439)	849 (324)	8,127 (2,555)

※ 括弧書きは消防(緊急消防援助隊)を除いた数

5 各構成団体からの物資支援(1月22日0時現在)

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,000	20,664	—	86	—	—
京都府	6,966	8,496	1,430	500	20	—
大阪府	108,650	50,400	12,000	2,000	—	—
兵庫県	48,038	18,960	4,595	1,600	5	12
奈良県	37,966	120,000	—	1,000	—	—
和歌山県	10,000	15,984	—	500	—	—
鳥取県	—	—	—	5,000	—	—
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	—
京都市	2,400	70,560	200	—	600	—
大阪市	—	—	—	—	—	—
堺市	39,800	14,700	—	500	—	—
神戸市	—	—	300	—	—	—
福井県	40,736	20,880	60	1,000	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	—	—
合計	498,346	557,412	21,695	15,846	805	27

5 各構成団体からの物資支援(1月22日0時現在)

自治体名	携帯トイレ (枚)	生理用品 (枚)	こども用 ミルク	その他主なもの
滋賀県	—	—	—	紙おむつ(乳幼児用、大人用18,272枚)、段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	2,000	3,197	粉ミルク 18,368g 液体ミルク 216本	離乳食・ベビーフード456食・子供用おむつ4,536枚・大人用おむつ232枚・哺乳瓶340本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル・泡ハンドソープ12個・トイレト ペーパー120巻・ビスコ3000袋・ビスケット缶200缶・缶詰パン2400缶
大阪府	—	55,080	—	大人用紙おむつ10,004枚、幼児用紙おむつ7,440枚、トイレトペーパー896ロール、 手指消毒液(500ml)940本、ボディシート15000枚、洗面セット(タオル)500枚、ウ エットティッシュ7680枚、下着肌着(紳士用300枚、婦人用700枚)、フロア用クッショ ンマット、牛乳(200ml)6048本、哺乳瓶60本、歯ブラシ2000本、マスク36000枚
兵庫県	65,600	9,000	—	非接触体温計100個、屋外シャワーキット(洲本市、淡路市)
奈良県	7,500	—	440缶	大人用オムツ100枚、ボディシート96枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	—	—	—	—
徳島県	28,550	3,182	—	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,800枚、パルスオキシメーター2,000個、血糖 値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、防災ラジオ80台、経口補水液 (OS-1)288本、LEDランタン200個、LEDマグライト200個
京都市	—	—	—	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	—	4,320	720缶	オムツ(こども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	—	—	トイレトペーパー1,104ロール、マスク100,000枚
神戸市	—	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)、粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100 セット
福井県	30,000	6,020	144缶	オムツ 等
三重県	—	—	—	間仕切り(簡易テント) 999個、簡易エアマット(セット)1,400個
合計	138,350	83,983	—	—

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(1) 被災者の受入

自治体名	府県営住宅 (戸)	市町村営住宅 (戸)	相談・受付開始日	受入期間
滋賀県	2	27	県営住宅: 1/12	県営住宅: 6カ月(最長1年)
京都府	20	60	1/5	原則、1年間
大阪府	府営100、民間100想定	—	1/9	府営住宅原則1年以内 民間マンション原則3ヶ月以内
兵庫県	60	271	1/9	6ヶ月
奈良県	20	62	県営住宅: 1/11	県営住宅: 原則、1年以内
和歌山県	22	61	県営住宅: 1/10	県営住宅: 1年以内
鳥取県	41(+県職員住宅21)	98	1/5	1年間
徳島県	32	57	1/11	2年以内(市町村営住宅等については、異なる場合がある。)
京都市	—	20	1/5	原則、1年以内
大阪市	—	100	1/9	原則、1年以内
堺市	—	12	1/11	1年間
神戸市	—	50	1/9	原則、1年間
福井県	32	66	1/10	原則、1年以内
三重県	31	134	1/9	3年間又はR9.3.31までのどちらかの早い日 ※市町村営住宅には職員住宅等も含む。
合計	481	1018	—	—

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(2) 給水・上水道復旧支援

自治体名	内容
滋賀県	給水車3台／18名の派遣
京都府	給水車4台／12名の派遣
大阪府	給水車4台を派遣(これまでに豊中市、泉大津市、高石市、河内長野市、大阪広域水道事業団が支援)
兵庫県	給水車5台／18名の派遣(豊岡市、西宮市、加古川市、姫路市、丹波市) 上水道応急復旧のため技術職員6名派遣(伊丹市、尼崎市)
奈良県	—
和歌山県	給水車(和歌山市)4台／12名の派遣
鳥取県	上水道応急復旧のため技術職員2名派遣、民間事業者が給水車1台を派遣
徳島県	徳島市が給水車1台／職員延べ8名を派遣
京都市	給水車1台、作業車3台、職員56名を派遣
大阪市	車両7台/27名派遣、応急給水活動及び水道施設の応急復旧支援等
堺市	給水車2台、指揮車1台／職員18名派遣
神戸市	給水車1台／職員延べ37名派遣(応急給水活動及び水道施設の復旧支援)
福井県	給水車11台／53名、給水コンテナ1t7基／14名派遣
三重県	給水車17台／48名の派遣

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(3) 下水道復旧支援

自治体名	内容
滋賀県	下水管渠被害調査業務支援のため職員19名派遣(県職員5名、市職員14名)(1月8日～)
京都府	
大阪府	—
兵庫県	—
奈良県	—
和歌山県	—
鳥取県	—
徳島県	—
京都市	下水道管路施設の早期復旧に向けた事前調査・支援調整のため、職員13名派遣
大阪市	被災自治体と下水道の復旧に関する連絡調整、現地調査等 30名派遣
堺市	下水道管路の被災状況調査のため職員8名派遣(1月10日～)
神戸市	下水道の被害状況把握のため職員延べ18名派遣(1月8日～)
福井県	下水道管渠被害調査のため職員37名派遣
三重県	下水道応急復旧のための26名派遣(県8名、市町18名)(1月8日～)

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(4) し尿処理・災害廃棄物対策支援

自治体名	内容
滋賀県	・大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会から支援要請があり次第対応予定。 ・し尿処理業務支援として、1月9日(火)に滋賀県環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両(バキュームカー)3台派遣
京都府	—
大阪府	—
兵庫県	し尿・生活ごみ処理支援のため技術職員5名派遣(1/11～)、がれき処理支援のための技術職員4名派遣(1/17～) 自走式トイレ1台、避難所等での設置・運営のための職員3名派遣(南あわじ市)
奈良県	—
和歌山県	—
鳥取県	—
徳島県	—
京都市	—
大阪市	—
堺市	—
神戸市	避難所ごみ及び生活ごみの収集運搬のため職員19人を派遣(1月13日～) 災害廃棄物の仮置き場の設置・運営支援のため職員1人を派遣(1月20日～)
福井県	避難所ごみ(簡易トイレのし尿を含む)の収集、処理4t車23台／46名
三重県	—

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(5) 義援金等の募集

自治体名	内容
滋賀県	本庁内に募金箱を2箇所設置し、日本赤十字社滋賀県支部を通じて被災地を支援 見舞金230万円を被災地県へ贈呈(贈呈日、場所は今後贈呈先と調整)
京都府	本庁及び府地方機関に募金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
大阪府	1月5日(金) 令和6年能登半島地震 大阪府義援金の募集の開始 大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階 の3カ所に募金箱を設置
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会(県、県議会、民間団体等の計14団体で構成)を設立し、口座振込・募金箱設置・クレジットカードにより義援金を募集 見舞金100万円を、石川県へ贈呈予定(1/10以降、石川県と調整)
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援
和歌山県	1月4日募集開始(本庁及び各振興局に募金箱を設置) 、1月10日義援金受入口座開設
鳥取県	本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5か所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
大阪市	1月11日(木)から本庁、区役所等で募金箱設置。日赤を通じて被災地へ
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始(1月5日から3月29日まで)
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

6 その他の支援(1月22日0時現在)

(6) その他

自治体名	内容
滋賀県	DWAT派遣9名(1/12~2/29)、被災者支援相談窓口を設置(1/19~)
京都府	学校教育支援のため、七尾市教育委員会等にリエゾン職員2名を派遣(1/21~1/25)
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉相談窓口の設置(府に避難した際の福祉サービスに関する相談を受付) ・被災地域の児童生徒等の公立学校等への受入れ(公立高等学校の入学検定料及び入学料の特別免除など) ・キッチンカーの派遣(1月16日から延べ56,000食を提供予定)
兵庫県	学校・震災支援チーム(EARTH)の24名派遣、道路被害状況調査に技術職員4名派遣、移動式コインランドリー車1台/2名の派遣(養父市)(1/23~)
奈良県	-
和歌山県	「モバイルファーマシー」(災害対応医薬品供給車両)の派遣を実施、「WOTA BOX(1台)」を石川県に貸与
鳥取県	石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援、県「阿波ふうど号」及び県キッチンカー協会による炊き出し支援、徳島県内に避難した方々に対する被災者生活支援給付金の支給、輪島市のふるさと納税代理受付
京都市	被災された児童等が本市へ転居される際の、市立学校・幼稚園への転入に係る速やかな受入、就学援助の柔軟な適用等を実施。
大阪市	被災地域の児童生徒等の受け入れ支援、被災された保護者等にかかる保育料の軽減及び保育施設等への入所にかかる配慮の実施
堺市	堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施 輪島市へのふるさと納税代行受付
神戸市	学校・震災支援チーム(EARTH)として職員延べ2人派遣(1/15~) 道路や港湾施設等の被害状況調査等のため職員延べ8人派遣(1/12~) 災害支援ナースとして看護師延べ4人派遣(1月10日~) 災害支援情報発信支援のため広報戦略部職員延べ4人派遣(1月17日~)
福井県	LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援
三重県	輪島市へのふるさと納税代行受付(1月17日~)、三重県災害時学校支援チーム派遣2名(1月19日~26日) 漁港被害状況調査派遣1名(1月17日~)

7 被災地活動状況



避難所支援(輪島中学校)



避難所支援チームミーティング(珠洲市健民体育館)



応急危険度判定の様子(志賀町内)



避難所支援(七尾市立中島小学校)

7 被災地活動状況



穴水町役場正面玄関



家屋被害認定調査の様子(能登町内)



石川県災害対策本部員会議(石川県庁)



政府現地対策本部との打合せ(石川県庁)

8 被災地支援の今後の方向性

(1) 応急期対策

① 避難者対応を中心とした支援の継続

- 避難所運営の夜間対応、避難所の衛生環境整備等、被災者ニーズに応じたきめ細やかな支援
**例) 職員2交代制による24時間対応、女性職員を含む避難所巡回チーム、トイレカーの派遣
簡易シャワー設置による入浴支援、キッチンカーによる炊き出し支援等**
- 国や全国知事会等と連携した物資支援ニーズへの対応

② 被災県・市町の業務体制構築のための支援

- 現地支援本部（石川県庁内）、現地連絡所（被災6市町内）や他の支援団体を通じて状況把握し、カウンターパート先の業務を積極的に支援
例) インフラ応急復旧に係る技術職員派遣、家屋被害認定調査業務等
- 支援ニーズに対する各応援府県市の強みを活かした継続的な支援
例) 学校再開支援、市町の広報業務支援、ふるさと納税の代理受付等

(2) 復旧・復興期対策

- 阪神・淡路大震災や東日本大震災・熊本地震での支援経験や知見の共有
- 石川県及び各府省庁等と連携したフェーズに応じた支援の実施
例) 道路・港湾等のインフラ本復旧、応急仮設住宅等の整備、生活復興資金の貸付、被災者のこころのケア、災害ボランティアの受入、被災事業者への復旧対策融資、文化財の修繕、復興本部の設置等



金沢市内
・情報連絡員

輪島市役所における三重県関係職員の活動

- ・総括支援チーム
- ・現地連絡所総合調整窓口
- ・三重県DMAT

総括支援チーム

現地連絡所総合調整窓口

DMAT

被災した輪島市役所

緊急消防援助隊三重県大隊の活動
 ※輪島市内で活動
 ※防災ヘリは小松空港をベースで活動

三重県大隊

防災ヘリ

輪島市内における関係機関の活動

- ・第九管区海上保安本部
- ・陸上自衛隊第33普通科連隊 等

巡視船のと

第33連隊

三重県庁職員の投入勢力

- ・情報連絡員（石川県庁）
- ・総括支援チーム
- ・現地連絡所総合調整窓口 等

約20名/日
 ※DMAT・緊急消防援助隊等除く

課 題

●各自治体等からの応援職員の活動拠点（宿泊場所）確保

発災初期の輪島市役所
床で寝袋もない状態で就寝

1月18日（木）
拠点キャンピングカー（輪島市）

三重県が確保した
コテージ（輪島市門前）

令和6年1月25日
大阪・関西万博担当
(本部事務局)

大阪・関西万博 関西パビリオンに係る経費について
(大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会)

【協議事項】

- ・ 関西パビリオンに係る経費について

[資料]

別紙 関西パビリオンに係る経費について

関西パビリオンに係る経費について

別紙

関西パビリオン建設工事、共通展示・運営、WEBパビリオン構築・運用、関西広域連合体制強化に係る経費を記載

大項目	中項目	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (予算額)	令和6年度 (要求額)	令和7年度 (見込額)	合計
1. 工事	本体工事	約0.3億円	約2.9億円	約3.0億円	約0.5億円	約6.7億円
	内装工事	—	—	約1.2億円	—	約1.2億円
	外構工事	—	—	約0.6億円	約0.1億円	約0.7億円
	小計	約0.3億円	約2.9億円	約4.8億円	約0.6億円	約8.6億円
2. 展示	計画策定・設計・ 展示制作・設置工事	—	約0.2億円	約3.3億円	約0.3億円	約3.8億円
3. 運営	計画策定・ スタッフ採用・運営	—	約0.2億円	約0.7億円	約3.8億円	約4.7億円
4. WEB	プレサイト・ 構築・運用	約0.1億円	約0.5億円	約0.4億円	約0.1億円	約1.1億円
5. 体制強化	派遣職員人件費	—	約0.1億円	約0.2億円	約0.2億円	約0.5億円
	合計	約0.4億円	約3.9億円	約9.4億円	約5.0億円	約18.7億円

※府県ゾーンの展示・運営、参加府県及び関西広域連合の関西90パビリオン多目的エリアでの催事に係る経費は含まれない